

有価証券報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第49期) 至 平成19年3月31日

株式会社 丹青社

(E00208)

第49期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書の訂正報告書

本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

株式会社 丹青社

目 次

	頁
第49期 有価証券報告書の訂正報告書	
【表紙】	1
1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	3
3 【訂正箇所】	3
第一部 【企業情報】	4
第1 【企業の概況】	4
1 【主要な経営指標等の推移】	4
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月10日

【事業年度】 第49期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社丹青社

【英訳名】 TANSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 亮

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二 上 義 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目2番2号

【電話番号】 03(3836)8362

【事務連絡者氏名】 経理部長 二 上 義 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社丹青社関西支店
(大阪府大阪市北区堂山町3番3号)

株式会社丹青社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦3丁目24番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

今般、当社連結子会社の(株)丹青ディスプレイにおいて、第46期から当期第51期までの複数年にわたり、売上高の過大計上や売上原価の付替えといった不適切な処理が行われていたこと及び会計処理誤りにより売上原価が過少に計上されていたこと等が判明いたしました。

これらに対する厳正な内部調査の結果に基づき、第46期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）から第50期（平成19年4月1日から平成20年1月31日まで）までの各期に係る有価証券報告書及び第48期から第50期までの各期に係る半期報告書を訂正することとなりました。

当書類は、このうち平成19年6月29日に提出いたしました第49期有価証券報告書について訂正するものであります。

これにより訂正となる箇所及び訂正前後の各金額並びに影響額の概要は、以下のとおりであります。

なお、当該訂正はすべて連結財務諸表等に関連するものであり、財務諸表等に関連する訂正はありません。

(1) 連結貸借対照表項目（平成19年3月31日）

資産の部	訂正前(A) (千円)	訂正後(B) (千円)	影響額(B)-(A) (千円)
受取手形・完成工事 未収入金等	21,649,229	21,628,754	△20,475
未成工事支出金等	3,343,553	3,239,353	△104,200
資産合計	39,316,026	39,180,753	△135,273

負債及び純資産の部	訂正前(A) (千円)	訂正後(B) (千円)	影響額(B)-(A) (千円)
支払手形・工事未払金等	15,225,200	15,232,183	6,983
利益剰余金	5,495,602	5,350,943	△144,658
負債純資産合計	39,316,026	39,180,753	△135,273

(2) 連結損益計算書項目（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	訂正前(A) (千円)	訂正後(B) (千円)	影響額(B)-(A) (千円)
売上高	72,449,621	72,430,121	△19,500
売上原価	61,959,204	62,048,847	89,642
営業利益	1,707,943	1,598,420	△109,522
経常利益	1,777,768	1,668,245	△109,522
当期純利益	1,744,795	1,611,580	△133,215

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(2) 売上実績

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

(3) 経営成績の分析

(4) 資金の財源及び流動性について

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

会計処理の変更

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の内容のみ記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	58,468,098	58,137,467	69,727,804	62,547,755	<u>72,430,121</u>
経常利益 (千円)	1,657,037	<u>993,023</u>	<u>1,367,707</u>	<u>627,532</u>	<u>1,668,245</u>
当期純利益 (千円)	541,133	<u>458,277</u>	<u>696,035</u>	<u>187,368</u>	<u>1,611,580</u>
純資産額 (千円)	10,130,485	<u>10,886,701</u>	<u>11,447,046</u>	<u>11,978,459</u>	<u>14,236,120</u>
総資産額 (千円)	35,582,449	<u>34,994,409</u>	<u>42,197,229</u>	<u>36,577,375</u>	<u>39,180,753</u>
1株当たり純資産額 (円)	459.29	<u>491.28</u>	<u>515.78</u>	<u>534.00</u>	<u>575.54</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.40	<u>19.35</u>	<u>28.86</u>	<u>7.82</u>	<u>66.45</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	22.32	—	<u>28.84</u>	<u>7.68</u>	<u>65.91</u>
自己資本比率 (%)	28.5	<u>31.1</u>	<u>27.1</u>	<u>32.8</u>	<u>36.3</u>
自己資本利益率 (%)	5.4	<u>4.4</u>	<u>6.2</u>	<u>1.6</u>	<u>12.3</u>
株価収益率 (倍)	17.0	<u>22.6</u>	<u>15.7</u>	<u>74.9</u>	<u>8.0</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,959,808	2,126,036	△1,656,515	3,743,926	△488,359
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,371	△460,909	△241,399	△399,376	△175,775
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,595,713	△1,773,397	1,738,436	△1,692,270	△625,649
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,612,473	4,501,302	4,343,736	6,004,505	4,718,930
従業員数 (名)	1,001	1,053	1,101	1,149	1,257

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	54,647,994	54,150,391	64,557,748	57,311,558	65,865,414
経常利益 (千円)	1,665,123	871,968	1,085,966	341,311	1,567,669
当期純利益 (千円)	590,079	419,527	587,022	232,085	1,597,294
資本金 (千円)	3,389,495	3,415,235	3,415,235	3,497,332	4,017,720
発行済株式総数 (株)	21,976,760	22,132,760	22,132,760	22,469,188	24,794,857
純資産額 (千円)	9,508,887	10,233,968	10,694,704	11,287,628	13,531,353
総資産額 (千円)	36,906,361	36,430,092	45,157,129	38,652,437	40,670,453
1株当たり純資産額 (円)	431.58	462.25	482.62	503.81	547.42
1株当たり配当額 (円)	10.00	8.00	10.00	8.00	12.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.25	18.11	24.85	10.49	65.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.15	—	24.83	10.30	65.33
自己資本比率 (%)	25.8	28.1	23.7	29.2	33.3
自己資本利益率 (%)	6.3	4.2	5.6	2.1	12.9
株価収益率 (倍)	15.0	24.1	18.3	55.9	8.1
配当性向 (%)	39.6	44.2	40.2	76.3	18.2
従業員数 (名)	650	672	716	769	816

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第49期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であります。

2 【沿革】

当社は、昭和24年10月14日三光株式会社の商号をもって、東京都千代田区丸の内に設立されたものであります(資本金30万円)。昭和39年11月10日本店の所在地を東京都千代田区神田に移転し、更に商号を株式会社日機に変更しました。昭和53年7月31日商号を株式会社丹青社に変更しました。

昭和53年11月1日、株式会社丹青社(昭和34年12月25日設立、東京都千代田区神田司町所在)の株式券面額を変更(1株の券面額500円を50円へ)する目的で同社を吸収合併し、同年12月28日本店の所在地を東京都台東区上野に移転しました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に承継しましたので被合併会社(実質上の存続会社<第1期決算期間 昭和34年12月25日~昭和34年12月31日>)について記載いたします。

昭和34年12月 東京都千代田区神田司町1丁目14番地に株式会社丹青社を設立(資本金 100万円)(百貨店、専門店等の商業施設及び博物館等の文化施設の受注を目的として設立しました。)

昭和35年8月 ソ連におけるモスクワ日本産業見本市を、JETROの一員として現地施工しました。

昭和36年11月 本店を文京区に移転(昭和53年12月本店を現在地東京都台東区に移転)

昭和37年6月 鉄道開通90周年記念「伸びゆく鉄道科学大博覧会」(主催・毎日新聞社)の企画、施工を行いました。

昭和41年9月 建設業者登録(都知事登録)

昭和42年3月 施工部門として株式会社丹青社工作所(現、株式会社丹青TDC、連結子会社)を設立(資本金50万円 東京都文京区)

昭和44年5月 建設業者登録(都知事登録から大臣登録に変更)

昭和45年3月 日本万国博覧会(大阪府)において日本政府館、ソ連館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事を担当しました。

昭和50年6月 一級建築士事務所登録(都知事登録)

昭和53年11月 株式額面の変更の目的をもって株式会社丹青社(東京都千代田区所在)に吸収合併されました。

昭和58年8月 久留米駅東口再開発(福岡県)において企画から施工までを一貫して行い都市開発事業に本格的に携わりました。

昭和58年9月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録しました。

昭和59年4月 博物館など文化施設の調査及び研究のため株式会社丹青総合研究所(現、株式会社丹青研究所、連結子会社)を設立(資本金2,000万円 東京都台東区)

昭和60年3月 つくば科学博EXPO'85(茨城県)において茨城館、鉄鋼館など内外数館のディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。

昭和62年3月 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。

平成5年8月 中華民国(台湾)において中華民国国立自然科学博物館の展示工事を担当しました。

平成9年4月 宅地建物取引業法による都知事免許を取得

平成11年4月 デザイン機能の強化をはかるため株式会社丹青サインデザイン研究所を株式会社丹青インテグレイテッドデザインスタジオ(連結子会社)に改称のうえ増資(資本金1億円 東京都台東区)しました。

平成12年3月 東京証券取引所の市場第一部に上場しました。

平成13年7月 当社設計部門及び株式会社丹青インテグレイテッドデザインスタジオがISO14001の認証を取得しました。

平成14年8月 プロパティマネジメント事業の展開をはかるため株式会社丹青モールマネジメント(連結子会社)を設立(資本金1,000万円 東京都台東区)

平成15年6月 中国市場への進出をはかるため丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司(連結子会社)を設立(資本金300千ドル 中国上海市)

平成17年3月 2005年日本国際博覧会(愛知県)において長久手日本館、アメリカ館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。

平成17年12月 商業施設に特化した不動産ファンドの運用を目的にセキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社と業務提携を行いました。

平成18年10月 つくばエクスプレス(首都圏新都市鉄道株式会社)沿線の商業施設開発及び運営管理事業を展開するため株式会社ティーアンドティー(連結子会社)を設立(資本金5,000万円 東京都台東区)

平成18年12月 プライバシーマーク制度に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得しました。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、商業施設分野、恒久展示施設分野、短期展示施設分野、その他の分野の各事業の種類別セグメントにおける、調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動を展開しております。

当社は全ての分野に係わる総合ディスプレイ業を営んでおり、また、子会社各社と事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

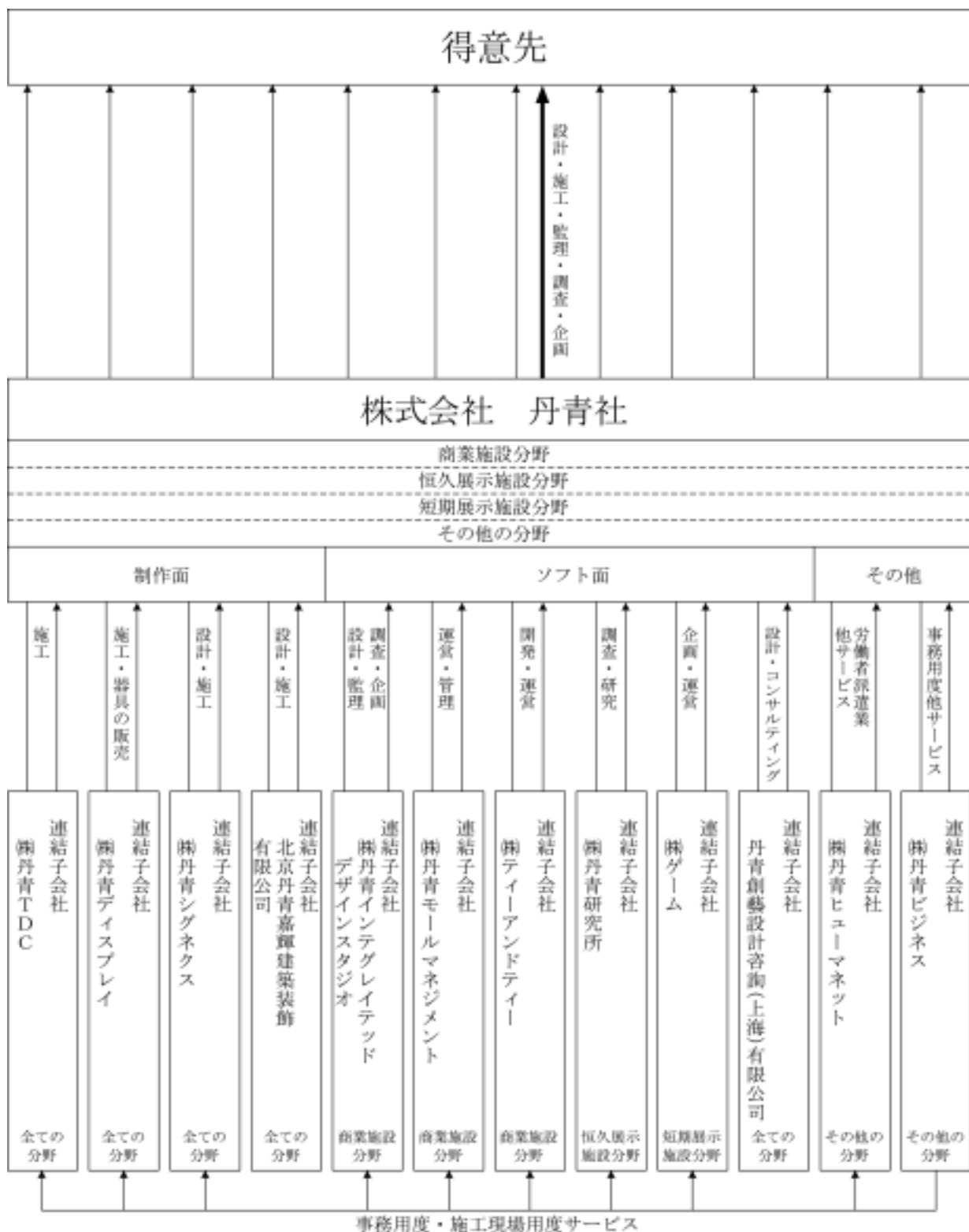
- 商業施設分野 …………… 百貨店、ショッピングセンター、各種専門店、飲食店等
(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイは、商業施設分野に係わる施工を行っており、(株)丹青シグネクスは、商業施設分野に係わるサインの設計・施工を行っております。
(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオは、主に商業施設分野に係わる調査・企画・設計・監理を行っており、(株)丹青モールマネジメントは、商業施設の運営・管理を行っております。
(株)ティーアンドティーは、商業施設に係わる企画・開発・運営・管理を行っております。
丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、商業施設分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は、商業施設分野の企画・設計・施工を行っております。
- 恒久展示施設分野 …………… 博物館、美術館、科学館、各種ショールーム等
(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイは、恒久展示施設分野に係わる施工を行っており、(株)丹青シグネクスは、恒久展示施設分野に係わるサインの設計・施工を行っております。
(株)丹青研究所は、恒久展示施設分野に係わる調査・研究を行っております。
丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、恒久展示施設分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は恒久展示施設分野の企画・設計・施工を行っております。
- 短期展示施設分野 …………… 博覧会、見本市、展示会等
(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイは、短期展示施設分野に係わる施工を行っており、(株)丹青シグネクスは、短期展示施設分野に係わるサインの設計・施工を行っております。
また、(株)ゲームは、短期展示施設分野に係わる企画・運営を行っております。
丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、短期展示施設分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は短期展示施設分野の企画・設計・施工を行っております。
- その他の分野 …………… オフィス、ホテル、アミューズメント施設、その他の施設等及びその他サービス、販売等
(株)丹青TDCは、その他の分野に係わる施工を行っており、(株)丹青シグネクスは、その他の分野に係わるサインの設計・施工を行っております。
(株)丹青ディスプレイは、その他の分野に係わる施工及びディスプレイ器具の輸入・販売業を、(株)丹青ビジネスは、事務用度他のサービス業を、(株)丹青ヒューマネットは、労働者派遣業を営んでおります。
丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、その他の分野の設計・コンサルティングを行っており、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司はその他の分野の企画・設計・施工を行っております。

また、当グループは、制作面を担当する企業、デザイン等のソフト面を担当する企業、その他を担当する企業に大別され、事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 制作面担当 …………… 当社が受注した物件の施工を当社のほか、(株)丹青TDC、(株)丹青ディスプレイ並びに(株)丹青シグネクスが行っております。
また、中国北京市において、商業施設、文化施設、展示施設、プロモーション施設の企画・設計・施工を北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司が行っております。
- ソフト面担当 …………… 当社が受注した物件の調査・企画・設計・監理を当社のほか、(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ並びに(株)丹青シグネクスが行っております。
また、当社の主業を遂行するために必要な、商業施設の運営・管理を(株)丹青モールマネジメントが、商業施設の企画・開発・運営・管理を(株)ティーアンドティーが、文化施設に関する知識及び情報の集約・蓄積・分析・提供を目的とする研究を(株)丹青研究所が、国際会議、国内会議、フォーラム、イベントのアテンダントサービス等の企画・運営を(株)ゲームが行っております。

ディスプレイ器具 …………… の輸入・販売等	中国上海市において商業施設、文化施設、展示施設、プロモーション施設の設計・コンサルティングを丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司が行っております。 展示会等で使用する、リサイクル可能で組立ての容易なシステム・ディスプレイ器具の輸入・販売等を、(株)丹青ディスプレイが行っております。
その他のサービス ……………	当社の本社屋施設等の管理・警備のほか、当グループの事務サービス、施工現場用度品・機器の販売・レンタル、損害保険、ファクタリングの取扱い等を(株)丹青ビジネスが行っており、当グループをはじめとして各企業向けに人材派遣を(株)丹青ヒューマネットが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社の社名欄の下部に、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 ㈱ティーアンドティーは、平成18年10月3日付で設立したものであります。
 3 ㈱丹青シグネクスは、平成19年4月1日付で当社に吸収合併されております。
 4 上記のほか、関連会社として㈱みらい長崎を平成18年5月25日付で設立しておりますが、当連結会計年度末においては、主たる営業活動の準備段階にあり、売上高は計上しておりません。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)丹青TDC	東京都台東区	200	建築・大工・内装仕 上工事業 (全ての分野)	100.0	当社の工事施工に伴う 工事の一部を受注して おります。 当社より融資を受けて おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 2名
(株)丹青ディスプレイ	東京都渋谷区	50	ディスプレイ業 (全ての分野)	100.0	当社の工事施工に伴う 工事の一部を受注して おります。 当社より融資を受けて おります。 役員の兼任 2名
(株)丹青シグネクス	東京都台東区	50	屋内外サインの企 画、設計、監理、施 工 (全ての分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 役員の兼任 2名
(株)丹青インテグレイテ ッドデザインスタジオ	東京都台東区	100	商業施設に関する調 査・企画・設計・監 理、コンサルティング (商業施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 2名
(株)丹青モールマネジメ ント	東京都台東区	100	商業施設の運営・管 理 (商業施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 3名
(株)丹青研究所	東京都台東区	150	文化施設に関する情 報集約、調査、研究 (恒久展示施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務の一部を行って おります。 役員の兼任 4名
(株)ゲーム	東京都港区	20	国際・国内会議、フ ォーラム、企業セミ ナー、イベント等の 企画、運営、サポ ート (短期展示施設分野)	67.5	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 当社に対し本社屋の一 部を賃貸しております。 役員の兼任 3名
(株)丹青ビジネス	東京都台東区	40	事務用度品・機器の 販売・レンタル、建 物等の保守管理、情 報システムの分析・ 設計・開発・運用及 び情報処理、保険代 理業、ファクタリン グ取引業他のサービ ス業務 (その他の分野)	100.0	当社の建物等の保守管 理、情報処理、事務用 度品及び機器等の一 部を受注して おります。 当社より融資を受けて おります。 当社より本社屋の一 部を賃借して おります。 役員の兼任 2名
(株)丹青ヒューマネット	東京都台東区	70	労働者派遣事業、有 料職業紹介事業、主 に建設業を対象に した教育事業 (その他の分野)	97.1	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より融資を受けて おります。 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ティーアンドティー	東京都台東区	50	つくばエクスプレス 沿線の商業施設の開 発・運営・管理事業 (商業施設分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 当社より本社屋を賃借 しております。 役員の兼任 5名
丹青創藝設計諮詢 (上海)有限公司	中国上海市	650 千米ドル	商業施設、文化施 設、展示施設及びプ ロモーション施設に 関する設計・コンサル ティング (全ての分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 役員の兼任 5名
北京丹青嘉輝 建築裝飾有限公司	中国北京市	6,233 千元	商業施設、展示会、 ショールーム、博物 館等の企画・設計・ 施工・運営業務、日 本・中国間のビジネ ス・コーディネート 業務 (全ての分野)	100.0	当社の事業に係る左記 業務を行っております。 銀行借入金について当 社より保証を受けており ます。 役員の兼任 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を()書きで記載しております。
2 いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
3 (株)丹青シグネクスは、平成19年4月1日付で当社に吸収合併されております。

(2) 持分法適用の関連会社

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)みらい長崎	長崎県長崎市	100	不動産の賃貸借・売 買、テナントの募 集・選定・賃料の収 受及びそれらに関す るコンサルタント業 (商業施設分野)	20.0	当社の事業に係る左記 業務の一部を行う予定で あります。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を()書きで記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
商業施設分野	609
恒久展示施設分野	160
短期展示施設分野	53
その他の分野	309
全社(共通)	126
合計	1,257

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当グループの一部の会社において、複数の事業の種類別セグメントにわたって事業を行っており、特定のセグメントに区分して記載することができないため、費用等により按分する方法によっております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
816	39.0	12.1	6,972,336

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は丹青社従業員組合と称し、昭和40年6月12日結成され、提出会社の従業員(出向者を含む)で構成されております。平成19年3月31日現在の組合員数は676名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社については、(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオを除き労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が若干伸び悩んだものの、企業収益の改善を背景とする設備投資の増加に牽引され、景気は緩やかな成長を継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、流通小売業による設備投資の増加に加え、都市再開発に伴う大型商業施設の開業が相次ぐなど、景気回復の恩恵を受け底堅く推移しました。

このような状況のもと当グループは、商業施設のプロパティマネジメントなど専門機能の強化を推し進めるとともに、制作体制を見直すことで収益力の向上に努め、持続的に成長可能な体制への変革に取り組んでまいりました。また、首都圏新都市鉄道株式会社と提携し、つくばエクスプレス沿線の商業施設開発および運営管理を事業内容とする専門子会社・株式会社ティーアンドティーを設立するなど、事業拡大に向けた取り組みも進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は724億30百万円（前連結会計年度比15.8%増）となり、営業利益は15億98百万円（前連結会計年度比162.8%増）、経常利益は16億68百万円（前連結会計年度比165.8%増）となりました。また、厚生年金基金代行返上益18億58百万円を特別利益として計上し、当期純利益は16億11百万円（前連結会計年度比760.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は721億25百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(a) 商業施設分野

商業施設分野では、「ラゾーナ川崎プラザ」の新装工事や「上野松坂屋」の改装工事を手がけ、大型店市場の売上は前連結会計年度を上回りました。加えて、景気回復に伴い小売業の設備投資が増加した影響を受け、専門店市場や飲食店市場の売上も前連結会計年度を上回りました。この結果、当連結会計年度の商業施設分野の売上高は409億23百万円（前連結会計年度比29.7%増）、営業利益は28億61百万円（前連結会計年度比62.0%増）となりました。

(b) 恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、ショールーム市場の売上は前連結会計年度を下回ったものの、「島根県古代出雲歴史博物館」や「愛・地球博記念館」など大型施設の展示工事を手がけ、博物館市場の売上は前連結会計年度を上回りました。この結果、当連結会計年度の恒久展示施設分野の売上高は105億51百万円（前連結会計年度比24.8%増）、営業利益は9億88百万円（前連結会計年度比60.6%増）となりました。

(c) 短期展示施設分野

短期展示施設分野では、「2007 INAX 新商品&リフォームフェア」などの企業イベントを多数手がけたことにより、イベント市場の売上は前連結会計年度を上回りました。しかしながら、東京モーターショーなどの大型展示会の開催が減少した影響を受け、展示会市場の売上は前連結会計年度を下回りました。この結果、当連結会計年度の短期展示施設分野の売上高は36億82百万円（前連結会計年度比32.5%減）となりましたが、営業利益は2億89百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

(d) その他の分野

その他の分野では、アミューズメント施設市場の売上は前連結会計年度を下回ったものの、「ロイヤルパークホテル改装工事」や「札幌パークホテル改装工事」などを手がけたことで、ホテル市場の売上は前連結会計年度を上回りました。この結果、当連結会計年度のその他の分野の売上高は172億72百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は13億34百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の減少額」が12億85百万円（前連結会計年度は16億60百万円の増加）となり、当連結会計年度末の残高は47億18百万円（前連結会計年度末は60億4百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億88百万円の支出（前連結会計年度は37億43百万円の収入）となりました。これは、主に、「支払手形・工事未払金等」が14億51百万円増加したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が40億10百万円増加したことによるものであります。また、税金等調整前当期純利益を31億16百万円（前連結会計年度は7億17百万円）計上しておりますが、これは現金の収入を伴わない厚生年金基金代行返上益18億58百万円を含んでおります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億75百万円の支出（前連結会計年度は3億99百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億25百万円の支出（前連結会計年度は16億92百万円の支出）となりました。これは、主に社債の償還によるものであります。

（注） 「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
商業施設分野	30,400,002	43,559,056 (43.3%増)
恒久展示施設分野	8,803,625	8,001,766 (9.1%減)
短期展示施設分野	4,840,405	3,548,168 (26.7%減)
その他の分野	18,239,967	17,016,262 (6.7%減)
合計	62,284,001	72,125,253 (15.8%増)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
商業施設分野	31,559,849	40,923,156 (29.7%増)
恒久展示施設分野	8,451,670	10,551,223 (24.8%増)
短期展示施設分野	5,459,614	3,682,925 (32.5%減)
その他の分野	17,076,620	17,272,816 (1.1%増)
合計	62,547,755	72,430,121 (15.8%増)

(3) 手持実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
商業施設分野	2,627,248	5,263,147 (100.3%増)
恒久展示施設分野	4,354,152	1,804,696 (58.6%減)
短期展示施設分野	253,571	118,815 (53.1%減)
その他の分野	3,276,595	3,020,041 (7.8%減)
合計	10,511,568	10,206,700 (2.9%減)

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第48期 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	建設事業								
	建築工事	139,505	1,908,261	2,047,767	1,741,597	306,169	32.2	98,472	1,793,745
	新装工事	2,687,662	24,452,002	27,139,664	24,744,719	2,394,945	24.1	576,916	24,677,617
	改装工事	1,355,475	11,647,121	13,002,597	11,836,881	1,165,716	17.4	203,250	11,605,344
	展示工事	4,510,076	12,835,102	17,345,178	12,831,434	4,513,743	31.5	1,420,258	13,686,508
	計	8,692,719	50,842,488	59,535,207	51,154,633	8,380,574	27.4	2,298,897	51,763,216
	設計・その他	1,352,320	6,325,332	7,677,652	6,156,925	1,520,727	46.3	704,050	6,288,474
	合計	10,045,040	57,167,820	67,212,860	57,311,558	9,901,302	30.3	3,002,948	58,051,691
第49期 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	建設事業								
	建築工事	306,169	1,326,573	1,632,742	1,611,426	21,316	51.4	10,963	1,523,917
	新装工事	2,394,945	28,772,909	31,167,855	27,126,552	4,041,302	34.9	1,411,845	27,961,481
	改装工事	1,165,716	17,097,867	18,263,584	16,446,946	1,816,637	14.7	267,656	16,511,351
	展示工事	4,513,743	10,686,464	15,200,208	13,599,362	1,600,845	15.6	250,236	12,429,340
	計	8,380,574	57,883,815	66,264,390	58,784,288	7,480,101	25.9	1,940,700	58,426,091
	設計・その他	1,520,727	7,287,612	8,808,340	7,081,125	1,727,214	49.3	851,805	7,228,881
	合計	9,901,302	65,171,428	75,072,730	65,865,414	9,207,316	30.3	2,792,506	65,654,972

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

売上高の受注方法別比率

売上高の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第48期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	建設事業			
	建築物	1.6	1.4	3.0
	新装工事	22.4	20.8	43.2
	改装工事	12.6	8.1	20.7
	展示工事	10.6	11.8	22.4
	計	47.2	42.1	89.3
	設計・その他	8.1	2.6	10.7
合計	55.3	44.7	100.0	
第49期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	建設事業			
	建築物	2.1	0.3	2.4
	新装工事	20.9	20.3	41.2
	改装工事	14.1	10.9	25.0
	展示工事	7.0	13.6	20.6
	計	44.1	45.1	89.2
	設計・その他	7.6	3.2	10.8
合計	51.7	48.3	100.0	

(注) 百分比は売上高金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
第48期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	建設事業				
	建築物	188,111	1,553,486	—	1,741,597
	新装工事	21,540	24,638,030	85,149	24,744,719
	改装工事	27,329	11,809,552	—	11,836,881
	展示工事	3,844,728	8,918,166	68,540	12,831,434
	計	4,081,708	46,919,235	153,689	51,154,633
	設計・その他	1,066,331	4,992,343	98,249	6,156,925
合計	5,148,040	51,911,578	251,938	57,311,558	
第49期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	建設事業				
	建築物	10,491	1,600,935	—	1,611,426
	新装工事	385	27,126,167	—	27,126,552
	改装工事	186,252	16,153,789	106,903	16,446,946
	展示工事	5,463,437	7,955,466	180,458	13,599,362
	計	5,660,566	52,836,359	287,361	58,784,288
	設計・その他	1,066,590	5,917,539	96,996	7,081,125
合計	6,727,157	58,753,899	384,358	65,865,414	

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第48期の売上高のうち請負金額3億円以上の主なもの

- 東京瓦斯(株) 東京ガス 新ガスの科学館展示工事
- (株)ラウンドワン ラウンドワン新潟店新装
- トステム(株)、(株)I N A X 住生活グループ暮らしUP2005巡回展
- (株)電通 第39回東京モーターショー トヨタブース
- (株)宇佐美組 コロナワールド大垣店新装工事

第49期の売上高のうち請負金額5億円以上の主なもの

- 島根県 島根県古代出雲歴史博物館展示工事
- (株)グッチグループジャパン G U C C I 銀座店新装工事
- 独立行政法人国立科学博物館 国立科学博物館本館改修展示工事
- 兵庫県 兵庫県立歴史博物館展示改装工事
- 浜友観光(株) 楽園柏店新装

2 第48期及び第49期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持高(平成19年3月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事	208	21,108	—	21,316
新装工事	—	3,988,102	53,200	4,041,302
改装工事	—	1,816,637	—	1,816,637
展示工事	1,287,978	312,867	—	1,600,845
計	1,288,186	6,138,715	53,200	7,480,101
設計・その他	282,435	1,139,063	305,716	1,727,214
合計	1,570,621	7,277,778	358,916	9,207,316

(注) 手持高のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

○福井県	福井県子ども家族館展示工事	平成20年6月完成予定
○鹿島建設(株)	JAL成田空港 ラウンジ新装工事	平成19年6月完成予定
○(株)三越環境デザイン	日本橋三越B1階内装工事	平成19年9月完成予定
○エアポートメンテナンスサー ビス(株)	成田国際空港第2直営店新装工事	平成19年4月完成予定
○富士通(株)	富士通ネットコミュニティ SR移転新装	平成19年4月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行きや原油価格の動向など不安要素もあるものの、好調な企業業績が家計部門へと波及し国内民間需要が拡大するものと期待され、景気の持続的な成長が見込まれます。

当グループをとりまく環境も、堅調な企業の販促関連投資に加え、東京や大阪などで大規模な都市再開発が計画されており、市場は引き続き堅調に推移するものと予想されます。その一方、競合他社との受注競争は一層激しさを増してきており、依然として予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

このような状況のもと当グループは、業界のリーディングカンパニーとして次の課題に積極的に取り組んでまいります。

- (1) 空間づくりにおける総合品質保証を徹底し、高品質かつ安心・安全な空間の創造に努め、お客様から継続的に高い信頼をお寄せいただける企業を目指してまいります。
- (2) 空間づくりにおいて、企画・デザインなどの付加価値を一体的に提供できる体制を整備し、お客様のニーズに適った空間を創造するための「ものづくり力」の強化に努めてまいります。
- (3) 商業施設のプロパティマネジメント事業や海外市場の開拓、不動産ファンドの運用事業等、積極的に新たな成長分野への事業展開を推進してまいります。
- (4) 新しい価値を求めて多様化、複合化するお客様のニーズに対し、創造性、効率性を兼ね備えたクオリティの高いサービスを提供するため、人材の育成に積極的に注力し、営業力、技術力及びデザイン力の強化・向上に努めてまいります。
- (5) グループ経営全般にわたる構造改革を推進し、関係会社各社の特長を活かし事業領域を拡大することによって、経営基盤の強化をはかってまいります。
- (6) 企業の社会的責任の観点から、ISO14001の実践による環境負荷の低減やユニバーサルデザインへの取り組み、プライバシーマーク制度に基づく個人情報保護体制の構築など、適法かつ適正に事業活動を展開するための体制の整備に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合、百貨店や専門店等の商業施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。同様に、企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合、展示会等の短期展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む恒久展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

(3) 設計・施工物件の品質・安全性

近年建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

(4) 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(5) 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とセキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社（以下「SCJ」という）は、平成17年12月20日付で、今後ジョイントベンチャーの形で商業施設への投資に特化した不動産ファンドの運用及びアセットマネジメント事業の立ち上げを目指し、業務提携を行いました。

主な提携の内容としては、投資案件の発掘や投資及びアセットマネジメントの基盤づくりが出来次第、両社による商業施設に特化した不動産投資ファンドの運用を目的とした不動産投資顧問及びアセットマネジメント事業を行う合弁会社を設立することです。

本業務提携は、国際的に著名かつ有力な機関投資家から認められた不動産投資ファンドの運用能力を有するSCJと、各種商業施設の案件発掘、プロデュース、空間ディスプレイ、テナントリーシング、プロパティマネジメント等の分野に強みを有する当社が、それぞれの能力を融合させ、共同して投資家に優れた投資収益を提供することを目的としております。

当事業年度においても、この提携関係を維持しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社及び連結子会社である(株)丹青研究所において、従来からの継続研究開発項目を中心に行いました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の内容は次のとおりであります。

全ての事業の種類別セグメントに共通

当社では、次の研究開発活動を行っております。

(1) 社内データベースの充実及び物件管理システムの開発

デザイン及び施行技術に関する社内データベース拡充と物件管理台帳のイントラネットにおけるWeb化を促進し、情報収集・分析・フィードバックサイクルの一層の高度化、迅速化を進めております。

(2) インターネットを用いたデザインビジネスの研究開発

インターネットメディアの特性を活用した新たなデザインビジネスの研究を行っております。

研究開発費の金額は、69,310千円であります。

恒久展示施設分野

(株)丹青研究所では、博物館等の文化施設に関する専門研究機関として、主に次のテーマ別の研究を行っております。

(1) 博物館、科学館、美術館等文化施設の動向に関する調査研究

(2) 地域開発と結びつくエコミュージアムに関する研究

事例として、「産業遺産の保存活用による地域開発」、「地域資源のネットワークによるまちづくり」等の研究

(3) 社寺、博物館等の収蔵保存環境に関する研究

研究開発費の金額は、52,399千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の簿価及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の債務者の支払能力が低下した場合等において、追加の引当が必要となる可能性があります。

完成工事補償引当金

当グループは、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため完成工事補償引当金を計上しておりますが、見積りを超える瑕疵及びその補修費が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

工事損失引当金

当グループは、受注工事等に係る将来の損失に備えるため、手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を工事損失引当金として計上しておりますが、見積りを超える損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当グループは、取引関係の維持その他の目的で、金融機関及び取引先等の株式を所有しております。これらの株式には、時価の把握が容易な公開会社と、時価の算定が困難な非公開会社とがあります。公開会社についてはその時価が、非公開会社についてはその実質価値が簿価と比較して30%以上下落した場合に、減損処理による評価損を計上しております。従って、相場下落又は投資先の業績の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当グループにおける退職給付制度については、提出会社及び連結子会社が加入する企業年金基金に係るものが、当連結会計年度においては、退職給付債務では約95%を、退職給付費用では約91%をそれぞれ占めております。従って、当該企業年金基金の状況が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。長期金利の低下に伴う割引率の低下は退職給付債務の増大をもたらす、また、年金資産の主な運用先である株式市場における市況の低迷は期待運用収益との乖離をもたらす、いずれも将来的な退職給付費用の増加につながります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、7.1%増加し、391億80百万円となりました。これは、主に現金預金が12億85百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が39億98百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、1.4%増加し、249億44百万円となりました。これは、主に厚生年金基金代行返上により退職給付引当金が14億85百万円減少したこと及び社債6億円の償還並びに9億円の株式への転換による減少があったものの、支払手形・工事未払金等が14億51百万円、未払法人税等が6億80百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、18.8%増加し、142億36百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上等により利益剰余金が14億7百万円増加したこと及び社債の株式への転換等により資本金が5億20百万円、資本剰余金が5億18百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は724億30百万円となり、前連結会計年度と比較して98億82百万円増加しました。

売上総利益は、売上高が増加したことに加え、利益率が前連結会計年度と比較して1.1ポイント上昇し、前連結会計年度と比較して21億48百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、人員増及び賞与の支給増による人件費の増加並びに受注高増加に伴う営業開発費用の増加等により87億82百万円となり、前連結会計年度と比較して11億58百万円増加しました。

この結果、営業利益は15億98百万円となり、前連結会計年度と比較して9億90百万円増加しました。

営業外損益は、受取利息、保険配当金の増加及び貸倒引当金繰入額の減少等により営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は、前連結会計年度と比較して50百万円増加し、69百万円の収益となりました。

この結果、経常利益は16億68百万円となり、前連結会計年度と比較して10億40百万円増加しました。

特別損益は、厚生年金基金代行返上益18億58百万円を計上したこと等により、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益の純額は、前連結会計年度と比較して13億57百万円増加し、14億48百万円の収益となりました。

また、前連結会計年度においては、過年度法人税等の発生が税金等調整前当期純利益に対する税金等の割合の増加に大きく影響しておりましたが、当連結会計年度においては、それらの影響が解消したため、その割合が減少しました。

この結果、当期純利益は16億11百万円となり、前連結会計年度と比較して14億24百万円増加しました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び営業損益については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 資金の財源及び流動性について

資金の財源について

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億88百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して42億32百万円多くキャッシュを使用したこととなります。当グループの売上高の計上のうち、特に官公庁からの受注による大型物件に係るものは連結会計年度末に集中する傾向があり、売上代金の回収は売上高の計上から通常1～2ヶ月後となることから、その集中の度合いが当連結会計年度及び翌連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローに多大な影響を与えます。当連結会計年度においては、この影響により、支払手形・工事未払金等が14億51百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が40億10百万円増加しました。また、税金等調整前当期純利益を31億16百万円計上しておりますが、これは現金の収入を伴わない厚生年金基金代行返上益18億58百万円を含んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億75百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して2億23百万円多くキャッシュを得たこととなります。支出の主な内容は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億25百万円の支出となり、前連結会計年度と比較して10億66百万円多くキャッシュを得たこととなります。これは、主に前連結会計年度においては、社債10億円を発行し、短期借入金25億円を返済しましたが、当連結会計年度においては、短期借入金30百万円を借入し、社債6億円を償還したことによるものであります。

これらの活動により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の60億4百万円から12億85百万円減少し、47億18百万円となりました。

資金の流動性について

当連結会計年度における当グループの資金需要は、主に運転資金に係るものであり、この運転資金は、主に工事を遂行するための外注費、経費の支払い並びに販売費及び一般管理費等の営業費用に係るものであります。通常、これらの資金は、手持資金及び借入により調達することとしておりますが、金利の動向等に応じて柔軟な対応を行っております。

当グループは、その事業活動からキャッシュ・フローを生み出す能力及び未使用の借入枠により、当グループの成長を維持するために必要な資金は調達可能であると判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、全ての事業の種類別セグメントにおいて、特段の設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
		建物・構築物 (千円)	機械・運搬具 工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都台東区) (注) 2	事務所	388,434	104,926	2,637,244 (1,694.92)	3,130,605	668

(2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

(注) 1 提出会社及び国内子会社において、大半の設備は全ての事業の種類別セグメント又は全社で共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

2 建物の一部を連結会社以外の者から賃借しており、その年間賃借料は273,534千円であります。また、リース設備のうち主なものとして、電子計算機の周辺機器(年間リース料75,542千円)があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

提出会社は、当連結会計年度において、以下の設備の建設に着手しました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
東京都杉並区	社員寮	64,910	22,450	自己資金	平成18年9月	平成19年7月

(注) 1 全ての事業の種類別セグメント又は全社で共通的に使用するため、事業の種類別セグメントに分類しておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,794,857	24,803,857	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,794,857	24,803,857	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)

株主総会の決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (個)	45	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)2 (株)	45,000	40,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1 (円)	475,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月19日～ 平成19年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (注)3 (円)	発行価格 475 資本組入額 238	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)である475円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で本新株予約権の割当を受けた者(以下、「権利者」という。)が権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整により生ずる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 権利者がそれぞれ当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したときは、その時点で未行使の新株予約権はただちに失効する。ただし、権利者が任期満了又は定年により当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、及び権利者が定年又は契約社員もしくは嘱託としての契約期間満了により当社の子会社の従業員の地位を喪失した場合、当該権利者は、その地位を喪失した日から起算して6ヵ月間に限り(ただし、上記の新株予約権行使期間の範囲内とする。)、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

権利者が新株予約権行使期間の開始日に先立って のただし書に定める事由により当社の子会社の取締役又は当社の子会社の従業員の地位を喪失した場合、 にかかわらず、当該取締役又は従業員は、当該開始日から起算して6ヵ月間に限り、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

権利者が当社又は当社の子会社の都合により解雇された場合及びそれぞれ当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失後ただちに当社又は当社の子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した場合は、 及び にかかわらず、上記の権利行使期間中引き続き新株予約権を行使することができるものとする。なお、当社又は当社の子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した権利者がその後これらの地位を喪失した場合の取扱いについては、 及び に準ずるものとする。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)

株主総会の決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (個)	915	898
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)2 (株)	915,000	898,000
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1 (円)	473,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月24日～ 平成21年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額 (注)3 (円)	発行価格 473 資本組入額 237	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額は、1株当たりの払込金額(以下、「払込金額」という。)である473円に新株予約権1個当たりの目的となる株式数である1,000株を乗じた金額であります。

2 株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、調整されるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で本新株予約権の割当を受けた者(以下、「権利者」という。)が権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整により生ずる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後発行価格 = 調整前発行価格 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

4 権利者がそれぞれ当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したときは、その時点で未行使の新株予約権はただちに失効する。ただし、権利者が任期満了又は定年により当社もしくは当社子会社の取締役の地位を喪失した場合、及び権利者が定年又は契約社員もしくは嘱託としての契約期間満了により当社又は当社子会社の従業員の地位を喪失した場合、当該権利者は、その地位を喪失した日から起算して6ヵ月間に限り(ただし、上記の新株予約権行使期間の範囲内とする。)、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

権利者が新株予約権行使期間の開始日に先立って、のただし書に定める事由により当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した場合、にかかわらず、当該取締役又は従業員は、当該開始日から起算して6ヵ月間に限り、その地位喪失時に未行使の新株予約権を行使することができるものとする。

権利者が当社又は当社子会社の都合により解雇された場合及びそれぞれ当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失後ただちに当社又は当社子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した場合は、及びにかかわらず、前記に定める権利行使期間中引き続き新株予約権を行使することができるものとする。なお、当社又は当社子会社(地位喪失時の子会社に限らない。)の取締役、監査役もしくは従業員の地位を取得した権利者がその後これらの地位を喪失した場合の取扱いについては、及びに準ずるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	61,000	21,976,760	10,065	3,389,495	10,065	3,389,595
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	156,000	22,132,760	25,740	3,415,235	25,740	3,415,335
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	336,428	22,469,188	82,097	3,497,332	81,648	3,496,983
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	2,325,669	24,794,857	520,388	4,017,720	518,864	4,015,848

(注) 1 ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 ストックオプションの権利行使及び無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

3 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が9,000株、資本金が2,133千円及び資本準備金が2,124千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	25	112	28	—	2,039	2,247	—
所有株式数 (単元)	—	10,381	167	3,830	1,149	—	8,998	24,525	269,857
所有株式数 の割合(%)	—	42.33	0.68	15.62	4.68	—	36.69	100.00	—

(注) 1 自己株式76,330株は、「個人その他」に76単元、「単元未満株式の状況」に330株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じく76,330株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	1,249	5.03
丹青社従業員持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,225	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,199	4.83
丹青社取引先持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,188	4.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,086	4.38
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,078	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,028	4.14
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	978	3.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	926	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	585	2.35
計	—	10,544	42.52

(注) スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年1月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成18年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	1,248	5.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,449,000	24,449	—
単元未満株式	普通株式 269,857	—	—
発行済株式総数	24,794,857	—	—
総株主の議決権	—	24,449	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式330株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5-2-2	76,000	—	76,000	0.3
計	—	76,000	—	76,000	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年6月27日決議分

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の子会社の取締役及び従業員のうち特定の者に対し新株予約権を無償で発行するものであり、平成14年6月27日開催の第44回定時株主総会の決議に基づくものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社子会社の取締役 10 当社子会社の従業員等 7 (注) 1、2、3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	45,000 (注) 1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1 平成14年7月17日の新株予約権の割当日から、権利行使により当社子会社の取締役のうち7名22,000株、当社子会社の従業員等のうち4名8,000株が減少しております。
- 2 平成14年7月17日の新株予約権の割当日から、権利喪失により当社子会社の取締役のうち13名96,000株、当社子会社の従業員等のうち3名6,000株が減少しております。
- 3 割当の対象者及び株式数は、平成19年3月31日現在のものであります。

平成16年 6 月29日決議分

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち特定の者に対し新株予約権を無償で発行するものであり、平成16年 6 月29日開催の第46回定時株主総会の決議に基づくものであります。

決議年月日	平成16年 6 月29日									
付与対象者の区分及び人数 (名)	<table style="border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">取締役</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">(注) 1、2、3</td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員等</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	取締役	5	(注) 1、2、3	従業員等	338	当社子会社の取締役	23	当社子会社の従業員等	14
取締役	5	(注) 1、2、3								
従業員等	338									
当社子会社の取締役	23									
当社子会社の従業員等	14									
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。									
株式の数 (株)	915,000 (注) 1、2、3									
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。									
新株予約権の行使期間	同上									
新株予約権の行使の条件	同上									
新株予約権の譲渡に関する事項	同上									
代用払込みに関する事項	同上									
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上									

- (注) 1 平成16年 7 月22日の新株予約権の割当日から、権利行使により取締役のうち 2 名12,000株、従業員等のうち 11名30,000株、当社子会社の取締役のうち 4 名14,000株、当社子会社の従業員等のうち 1 名2,000株が減少しております。
- 2 平成16年 7 月22日の新株予約権の割当日から、権利喪失により従業員等のうち21名45,000株、当社子会社の取締役のうち 3 名11,000株、当社子会社の従業員等のうち 1 名2,000株が減少しております。
- 3 割当の対象者及び株式数は、平成19年 3 月31日現在のものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	824	472
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	10,935	5,795
当期間における取得自己株式	640	337

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	96	41	800	353
保有自己株式数	76,330	—	76,170	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、中間配当金を1株につき5円、期末配当金を1株につき7円（うち特別配当2円）とし、年間の配当金を前期比4円増配の1株につき12円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	123,277	5.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	173,029	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	510	437	510	765	605
最低(円)	324	325	371	403	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	527	509	553	605	580	570
最低(円)	497	460	505	549	541	512

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	渡 辺 亮	昭和19年11月12日生	昭和55年9月 株式会社アール・ビー(現、株式 会社丹青ビジネス)代表取締役社 長 昭和57年6月 当社取締役 昭和62年4月 株式会社丹工社(現、株式 会社丹青TDC)代表取締役社長 平成2年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注2)	44
取締役 副社長	—	萩 原 亜 海	昭和17年3月15日生	昭和39年3月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役 平成2年6月 当社常務取締役 平成6年6月 株式会社丹青エンジニアリング代 表取締役社長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年4月 当社営業本部長 平成11年4月 当社専務取締役 平成18年4月 当社取締役副社長(現任)	(注2)	89
取締役 専務執行役員	クリエイティ ブデザインセ ンター長	青 田 嘉 光	昭和22年6月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役公共空間事業部長 平成17年4月 当社IMCC本部長兼開発デザイ ンセンター長 平成18年4月 当社取締役専務 平成18年6月 株式会社丹青研究所代表取締役社 長(現任) 平成19年4月 当社取締役専務執行役員クリエイ ティブデザインセンター長(現 任)	(注2)	13
取締役 常務執行役員	経営管理本部 長	鈴 木 義 隆	昭和24年7月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年4月 当社経営統括部長 平成16年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役常務 当社経営管理本部長(現任) 平成19年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注2)	22
取締役 常務執行役員	制作本部長	北 原 聰	昭和22年9月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成2年6月 当社取締役第1制作統括部長 平成6年1月 株式会社丹青エンジニアリング取 締役 平成8年6月 株式会社丹青エンジニアリング代 表取締役社長 平成10年4月 当社制作本部第2制作統括部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年4月 株式会社丹青TDC代表取締役社 長 平成16年4月 当社商空間事業部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社商空間本部長 平成18年4月 当社取締役常務 当社制作本部長(現任) 平成19年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注2)	19
取締役 常務執行役員	営業本部長	伊 藤 芳 晃	昭和27年2月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役IMC事業部長兼万博 室長 平成17年8月 北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司董 事長(現任) 平成18年4月 当社取締役常務 当社営業本部長(現任) 平成18年6月 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司 董事長(現任) 平成19年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注2)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	リテールクリ エーションセ ンター長兼新 事業支援室長	澤田 月来男	昭和28年8月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年4月 当社第2営業統括部営業2部長 平成14年4月 当社ストアエンジニアリング事業 部長 平成14年8月 株式会社丹青モールマネジメント 代表取締役社長(現任) 平成16年4月 当社上席執行役員(現任) 平成17年4月 当社新事業支援室長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社リテールクリエーションセン ター長(現任)	(注2)	20
常勤監査役	—	重政 俊夫	昭和18年4月29日生	昭和63年2月 当社入社 昭和63年4月 当社経営管理統括部総務部長 平成3年4月 当社人事管理本部人事管理統括部 長 平成6年2月 株式会社丹青ビジネス代表取締役 社長 平成15年4月 当社事業管理統括部長 平成16年4月 当社社長付 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	6
監査役	—	余田 幹男	昭和22年4月21日生	昭和46年4月 国税庁入庁 昭和53年7月 鹿屋税務署長 平成元年7月 熊本国税局調査査察部長 平成13年7月 国税庁徴収部長 平成14年8月 税理士開業(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注3)	—
監査役	—	荒川 洋	昭和19年9月21日生	昭和39年4月 札幌国税局入局 平成4年7月 東京上野税務署副署長 平成13年7月 国税庁長官官房主席国税庁監察官 平成15年7月 高松国税局長 平成16年8月 税理士開業(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注3)	—
監査役	—	山田 博重	昭和26年8月29日生	昭和50年4月 山田法律特許事務所入所 昭和62年10月 司法試験合格 昭和63年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生 平成2年4月 東京弁護士会入会、弁護士登録 平成13年9月 レーザーテック株式会社社外監査 役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注3)	—
計						233

(注) 1 監査役のうち余田幹男、荒川洋及び山田博重は、それぞれ会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。

2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年1月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。

4 所有株式数は、平成19年5月31日現在のものです。

5 当社は、意思決定・監督と業務執行を分離して取締役会の活性化をはかるとともに、経営の効率化と責任の
明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の14名であります。

社 長	渡 辺 亮	上席執行役員	鈴 木 清 明
副 社 長	萩 原 亞 海	上席執行役員	石 井 欸
専務執行役員	青 田 嘉 光	上席執行役員	高 橋 貴 志
常務執行役員	鈴 木 義 隆	執 行 役 員	森 俊 憲
常務執行役員	北 原 聰	執 行 役 員	橋 本 俊 朗
常務執行役員	伊 藤 芳 晃	執 行 役 員	伊 藤 文 雄
上席執行役員	澤 田 月 来 男	執 行 役 員	家 入 幸 弘

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの構築に対する取組みを重要な経営課題の一つであると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は7名(平成19年6月29日現在)の取締役により構成されており、原則として月1回開催しております。各取締役は取締役会の構成員として、少人数であることのメリットを活かし、迅速かつ的確に経営の意思決定を行っております。業務の執行については、経営の効率化と責任の明確化をはかるため執行役員制度を導入しており、取締役及び執行役員が出席する業務執行会議を適宜開催し、情報の共有及び取締役会で決定された経営方針の徹底をはかっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、各監査役は取締役会等の重要会議への出席の他、監査役会を原則として月1回開催し、取締役の職務執行に関する監査・監督を行っております。監査役会は4名(平成19年6月29日現在)の監査役により構成されており、うち3名が社外監査役であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、次のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

(a) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、当社の社内規程に従い、代表取締役は、当社及びグループ会社全体のリスク管理体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役の協力のもと、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを横断的に推進し、管理する。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性の確保とバランスをはかる。

(d) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、本社及び各グループ会社について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

代表取締役は、各グループ会社の不正行為等を発見・防止する体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務執行を補助する者として、当社の使用人から監査役の補助者を任命することとし、その任命、解任等については、監査役会の同意を必要とする。監査役の職務補助者は、職務の兼任を妨げられないが、監査役会は、兼任職務内容の変更を要求することができ、監査役会からかかる変更要求があった場合には、補助者の兼任職務内容を変更しなければならない。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、定期的の下記事項を報告する。監査役への直接の報告が必要であると思われるときは、取締役及び使用人は、直ちに、各監査役に報告をすることができるものとする。

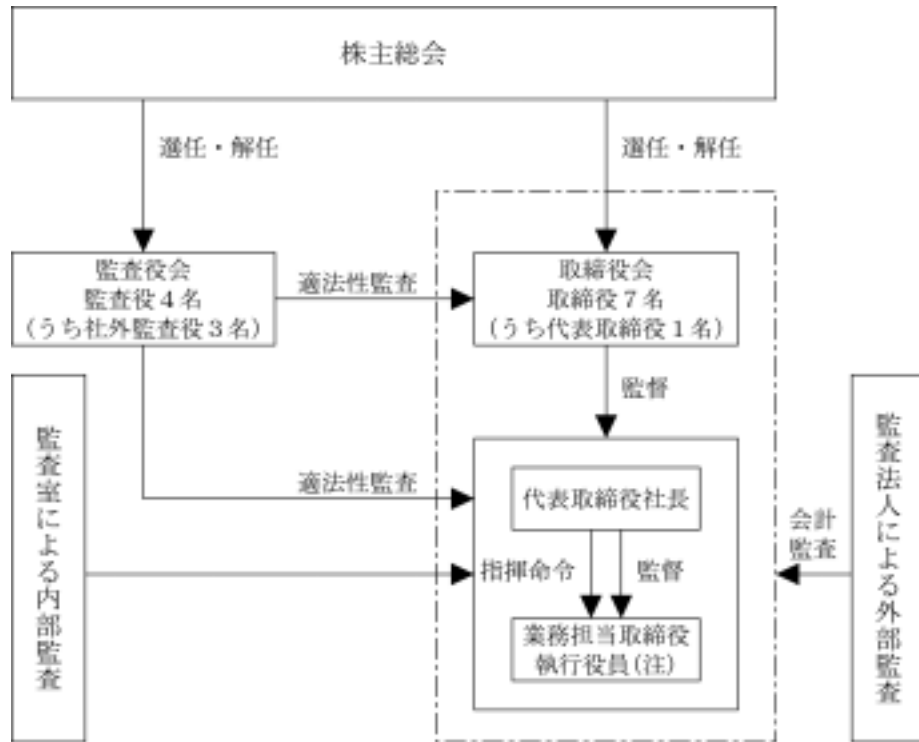
- ・ 当社及び関連会社の内部統制に関わる部門の活動概要
- ・ 関連会社の監査役の活動概要

- ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われるようにするため、内部統制に関わる部門は、監査役あるいは会計監査人からの照会があった場合には、直ちに、当該照会に対する回答等を行うものとする。

当社の業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みは、次のとおりであります。



(注) 執行役員には取締役を兼務する者がおります。

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の監査室が担当しており、現在2名により構成されております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は内部監査報告書で直接代表取締役に報告しております。被監査部門に対しては適宜業務改善指示を行い、被監査部門から改善計画を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：川村 博、中井 新太郎

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補等5名

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ適宜連携して、監査精度の向上と効果的な改善がはかれるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

情報開示に関する取組み

当社は、東京証券取引所が定める規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うとともに、IR活動やホームページ等を通して、積極的に会社情報の提供に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営戦略上のリスクについては必要に応じ取締役会等で審議し、リスクの最小化に努めております。また、業務運営上のリスクについては各種会議体で審議し、リスク・コンプライアンス委員会がそれを統括し、リスクの予防及び抑制並びにリスクが現実化した場合の危機管理を行う体制となっております。

特に、事業の特性上重要性の高いリスクである制作業務に係るリスクについては、専任の品質・安全管理部門の設置及びセイフティー委員会の開催等により、品質の向上、制作現場での事故の防止等をはかっております。

なお、法的な問題が発生した場合は、適宜顧問弁護士に相談し、助言及び指導を受けることが可能な体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬等の内容及び金額は、次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬等	7	225,901	4	30,925	11	256,826

(注) 1 当社の取締役については、社外取締役は選任されていないため、取締役と監査役に区分して記載しております。

2 平成2年6月28日の株主総会において、取締役報酬限度額を月額20,000千円以内に決定しております。

3 平成6年6月29日の株主総会において、監査役報酬限度額を月額2,000千円以内に決定しております。

4 平成19年6月28日の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役報酬限度額を年額400,000千円以内、監査役報酬限度額を年額60,000千円以内に決定しております。

5 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額61,280千円および役員退職慰労引当金繰入額29,455千円が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は39,000千円であります。

このほか、当事業年度における四半期財務諸表に対する指導及び助言の報酬等として4,749千円があります。

なお、これらの報酬の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		6,004,505		4,718,930		
受取手形・完成工事 未収入金等	※1	17,630,232		<u>21,628,754</u>		
未成工事支出金等		<u>3,472,377</u>		<u>3,239,353</u>		
繰延税金資産		484,932		<u>732,152</u>		
その他		558,184		<u>307,497</u>		
貸倒引当金		<u>△25,288</u>		<u>△48,271</u>		
流動資産合計		<u>28,124,942</u>	<u>76.9</u>	<u>30,578,418</u>		<u>78.0</u>
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物		1,589,506		1,611,782		
機械・運搬具・工具 器具備品		464,505		516,285		
土地		2,755,631		2,749,931		
建設仮勘定		—		21,682		
減価償却累計額		<u>△1,438,463</u>		<u>△1,513,595</u>		
有形固定資産合計		<u>3,371,179</u>		<u>3,386,086</u>		
2 無形固定資産	※2	271,885		153,926		
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※3	3,548,052		3,156,578		
繰延税金資産		223,471		<u>52,682</u>		
敷金保証金		704,682		719,448		
その他		535,805		1,356,135		
貸倒引当金		<u>△202,643</u>		<u>△222,524</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,809,369</u>		<u>5,062,321</u>		
固定資産合計		<u>8,452,433</u>	<u>23.1</u>	<u>8,602,335</u>		<u>22.0</u>
資産合計		<u>36,577,375</u>	100.0	<u>39,180,753</u>		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		13,780,604		15,232,183	
短期借入金		3,970,314		4,000,000	
一年以内償還予定の社債		600,000		—	
未払法人税等		236,326		917,106	
未成工事受入金		1,142,046		801,119	
賞与引当金		759,894		1,140,514	
役員賞与引当金		—		80,481	
完成工事補償引当金		43,268		57,155	
工事損失引当金		41,716		16,409	
その他		1,110,318		1,474,872	
流動負債合計		21,684,489	59.3	23,719,841	60.6
II 固定負債					
社債		900,000		—	
退職給付引当金		1,521,476		36,165	
役員退職慰労引当金		475,789		426,239	
繰延税金負債		—		519,775	
その他		8,930		242,610	
固定負債合計		2,906,197	7.9	1,224,791	3.1
負債合計		24,590,686	67.2	24,944,633	63.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,229	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,497,332	9.6	—	—
II 資本剰余金		3,497,047	9.6	—	—
III 利益剰余金		3,943,803	10.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,061,002	2.9	—	—
V 為替換算調整勘定		6,736	0.0	—	—
VI 自己株式	※5	△27,463	△0.1	—	—
資本合計		11,978,459	32.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,577,375	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	4,017,720	<u>10.3</u>
資本剰余金		—	—	4,015,920	<u>10.2</u>
利益剰余金		—	—	<u>5,350,943</u>	<u>13.7</u>
自己株式		—	—	△33,689	<u>△0.1</u>
株主資本合計		—	—	<u>13,350,894</u>	<u>34.1</u>
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	864,733	<u>2.2</u>
為替換算調整勘定		—	—	10,763	<u>0.0</u>
評価・換算差額等合計		—	—	875,497	<u>2.2</u>
III 少数株主持分		—	—	9,727	<u>0.0</u>
純資産合計		—	—	<u>14,236,120</u>	<u>36.3</u>
負債純資産合計		—	—	<u>39,180,753</u>	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			62,547,755	100.0		72,430,121	100.0
II 売上原価			54,314,680	86.8		62,048,847	85.7
売上総利益			8,233,075	13.2		10,381,274	14.3
III 販売費及び一般管理費	※1		7,624,830	12.2		8,782,854	12.1
営業利益			608,244	1.0		1,598,420	2.2
IV 営業外収益							
受取利息		2,047			14,048		
受取配当金		30,048			33,649		
事務所等賃貸収入		20,074			12,472		
保険配当金		—			42,087		
仕入割引		56,078			68,105		
受取賠償金		33,868			—		
その他		61,068	203,186	0.3	52,629	222,991	0.3
V 営業外費用							
支払利息		51,683			54,935		
貸倒引当金繰入額		84,600			52,126		
損害賠償金		26,062			21,903		
契約解除損		—			16,206		
その他		21,551	183,897	0.3	7,995	153,166	0.2
経常利益			627,532	1.0		1,668,245	2.3
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		433,117			—		
厚生年金基金代行返上益		—			1,858,554		
その他	※2	25,649	458,766	0.7	39,170	1,897,724	2.6
VII 特別損失							
前期損益修正損	※3	147,325			73,608		
減損損失	※4	81,710			—		
固定資産除却損	※5	—			120,899		
投資有価証券売却損		81,408			—		
投資有価証券評価損		37,089			—		
退職給付制度 移行に伴う分担金		—			213,354		
その他	※6	21,030	368,563	0.6	41,813	449,675	0.6
税金等調整前当期純利益			717,735	1.1		3,116,294	4.3
法人税、住民税及び 事業税		217,856			925,294		
過年度法人税、住民税 及び事業税		110,446			—		
法人税等調整額		196,892	525,195	0.8	579,059	1,504,353	2.1
少数株主利益			5,171	0.0		361	0.0
当期純利益			187,368	0.3		1,611,580	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,415,385
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	81,598	
自己株式処分差益	63	81,661
資本剰余金期末残高		3,497,047
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		<u>4,062,437</u>
利益剰余金増加高		
当期純利益	<u>187,368</u>	<u>187,368</u>
利益剰余金減少高		
株主配当金	243,062	
役員賞与金	53,506	
連結会社減少に伴う 剰余金減少高	9,433	306,002
利益剰余金期末残高		<u>3,943,803</u>

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,497,047	<u>3,943,803</u>	△27,463	<u>10,910,719</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	520,388	518,864			1,039,253
剰余金の配当 (注)			△67,213		△67,213
剰余金の配当			△123,277		△123,277
役員賞与 (注)			△13,948		△13,948
当期純利益			<u>1,611,580</u>		<u>1,611,580</u>
自己株式の取得				△6,267	△6,267
自己株式の処分		8		41	49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	520,388	518,872	<u>1,407,140</u>	△6,226	<u>2,440,175</u>
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	<u>5,350,943</u>	△33,689	<u>13,350,894</u>

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,061,002	6,736	1,067,739	8,229	<u>11,986,688</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,039,253
剰余金の配当 (注)					△67,213
剰余金の配当					△123,277
役員賞与 (注)					△13,948
当期純利益					<u>1,611,580</u>
自己株式の取得					△6,267
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	△190,743
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	<u>2,249,431</u>
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	<u>14,236,120</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		717,735	3,116,294
減価償却費		159,557	152,989
減損損失		81,710	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		88,533	42,862
賞与引当金の増加・減少(△)額		△225,637	461,100
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		△17,552	13,887
工事損失引当金の増加・減少(△)額		41,716	△25,306
退職給付引当金等の増加・減少(△)額		231,089	△51,327
受取利息及び受取配当金		△32,096	△47,697
支払利息		51,683	54,935
有価証券・投資有価証券評価損		37,089	40,197
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		△351,709	—
固定資産売却・除却損		17,456	121,216
厚生年金基金代行返上益		—	△1,858,554
退職給付制度移行に伴う分担金		—	213,354
役員賞与の支払額		△53,506	△14,338
受取手形・完成工事未収入金等の 減少・増加(△)額		6,965,733	△4,010,039
未成工事支出金等の減少・増加(△)額		△659,567	233,023
支払手形・工事未払金等の 増加・減少(△)額		△3,173,091	1,451,578
未成工事受入金の増加・減少(△)額		528,109	△340,926
その他		310,942	226,818
小計		4,718,195	△219,931
利息及び配当金の受取額		31,597	48,274
利息の支払額		△51,473	△56,021
法人税等の支払額		△954,392	△260,681
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,743,926	△488,359

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△110,915	△146,999
有形固定資産の売却による収入		5,146	2,038
無形固定資産の取得による支出		△92,551	△20,451
無形固定資産の売却による収入		905	—
投資有価証券の取得による支出		△698,063	△11,648
投資有価証券の売却による収入		538,698	49,900
敷金保証金の差入による支出		△54,378	△29,565
敷金保証金の返戻による収入		27,978	15,023
関係会社持分の取得による支出		—	△20,000
連結範囲の変更を伴う関係会社持分の取得による支出	※2	△20,617	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※3	15,798	—
その他		△11,378	△14,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		△399,376	△175,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額		△2,500,000	30,000
長期借入金の返済による支出		△7,504	△314
社債の発行による収入		1,000,000	—
社債の償還による支出		—	△600,000
株式の発行による収入		63,746	139,253
少数株主への株式の発行による収入		—	2,000
自己株式の売却による収入・取得による支出(△)		△6,393	△6,218
配当金の支払額		△242,119	△189,979
少数株主への配当金の支払額		—	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,692,270	△625,649
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,489	4,210
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		1,660,768	△1,285,574
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,343,736	6,004,505
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,004,505	4,718,930

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社11社を連結しております。 子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 このうち、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司については、当連結会計年度において持分を取得したことにより連結子会社に含めることといたしました。 なお、連結子会社であった(株)丹創社は、株式の売却により関係会社、関連会社のいずれにも該当しないこととなりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社12社を連結しております。 子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 このうち、(株)ティーアンドティーについては、当連結会計年度において設立したことにより連結子会社に含めることといたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は(株)みらい長崎であります。 (株)みらい長崎については、当連結会計年度において設立したことにより関連会社となりました。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日に正規の決算に準ずる決算を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 15～50年 機械・運搬具・工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 工事等損失見込額の重要性が増してきたことに鑑み、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度においてその処理基準を定め、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ80,481千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 8月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,682,244千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,851,054千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金36,165千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用797,262千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年 7月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。</p> <p>これにより、「厚生年金基金代行返上益」として特別利益に1,858,554千円を計上しております。</p> <p>また、平成18年 7月 1日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この移行にあたり「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、「退職給付制度移行に伴う分担金」として特別損失に213,354千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式 によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 原則として、5年の均等償却を行っております。	6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項 原則として、5年の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作 成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投 資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,110千円増加し、税金等調整前当期純利益は79,599千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、<u>14,226,392千円</u>であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度14,457千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は、555千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度5,812千円)については、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「前期損益修正損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「前期損益修正損」は、6,179千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度482千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「保険配当金」は、14,457千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、16,973千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度1,299千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度40,197千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」(当連結会計年度1,297千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
—————	<p>※1 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関休業日であり、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 333,401千円</p>
<p>※2 無形固定資産には、連結調整勘定20,495千円が含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2 無形固定資産には、のれん15,371千円が含まれております。</p> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,193千円</p>
<p>※4 当社の発行済株式総数 普通株式 22,469千株</p>	—————
<p>※5 連結会社(当社)が保有する自己株式の数 普通株式 64千株</p>	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																						
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,443,645千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">445,004千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199,741千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,920千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、136,023千円であります。</p>	従業員給料手当	3,443,645千円	賞与引当金繰入額	445,004千円	退職給付費用	199,741千円	役員退職慰労引当金繰入額	65,920千円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,797,739千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,481千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">682,040千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,443千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">904,324千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、121,709千円であります。</p>	従業員給料手当	3,797,739千円	役員賞与引当金繰入額	80,481千円	賞与引当金繰入額	682,040千円	退職給付費用	96,443千円	役員退職慰労引当金繰入額	68,462千円	支払手数料	904,324千円		
従業員給料手当	3,443,645千円																						
賞与引当金繰入額	445,004千円																						
退職給付費用	199,741千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	65,920千円																						
従業員給料手当	3,797,739千円																						
役員賞与引当金繰入額	80,481千円																						
賞与引当金繰入額	682,040千円																						
退職給付費用	96,443千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	68,462千円																						
支払手数料	904,324千円																						
<p>※2 特別利益「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">5,812千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td style="text-align: right;">19,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,649</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	5,812千円	固定資産売却益		機械・運搬具・工具器具備品	17	受取保険金	19,819	合計	25,649	<p>※2 特別利益「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期損益修正益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 過年度売上高修正額</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td> 過年度経費</td> <td style="text-align: right;">15,086</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">5,255</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">17,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,170</td> </tr> </table>	前期損益修正益		過年度売上高修正額	846千円	過年度経費	15,086	貸倒引当金戻入益	5,255	役員退職慰労引当金戻入益	17,982	合計	39,170
貸倒引当金戻入益	5,812千円																						
固定資産売却益																							
機械・運搬具・工具器具備品	17																						
受取保険金	19,819																						
合計	25,649																						
前期損益修正益																							
過年度売上高修正額	846千円																						
過年度経費	15,086																						
貸倒引当金戻入益	5,255																						
役員退職慰労引当金戻入益	17,982																						
合計	39,170																						
<p>※3 前期損益修正損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上高修正額</td> <td style="text-align: right;">34,325千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上原価</td> <td style="text-align: right;">113,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,325</td> </tr> </table>	過年度売上高修正額	34,325千円	過年度売上原価	113,000	合計	147,325	<p>※3 前期損益修正損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上高修正額</td> <td style="text-align: right;">67,954千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,020</td> </tr> <tr> <td>過年度経費</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,608</td> </tr> </table>	過年度売上高修正額	67,954千円	過年度売上原価	5,020	過年度経費	633	合計	73,608								
過年度売上高修正額	34,325千円																						
過年度売上原価	113,000																						
合計	147,325																						
過年度売上高修正額	67,954千円																						
過年度売上原価	5,020																						
過年度経費	633																						
合計	73,608																						
<p>※4 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類 (科目)</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養所</td> <td>建物・構築物 及び土地</td> <td>新潟県湯沢町他</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td>機械・運搬具 工具器具備品</td> <td>東京都台東区他</td> <td>38件</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>投資その他の資 産(その他)</td> <td>東京都八丈町</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>保養所及び美術品並びに遊休土地は、それぞれ個々の資産を単位としております。</p> <p>保養所及び遊休土地については地価の下落等により、また美術品については市場価格の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,710千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、保養所38,959千円(建物・構築物35,653千円、土地3,305千円)、美術品41,117千円(機械・運搬具・工具器具備品)、遊休土地1,634千円(投資その他の資産(その他))であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、保養所及び遊休土地については固定資産税評価額により、また美術品については鑑定評価額によりそれぞれ評価しております。</p>	用途	種類 (科目)	場所	件数	保養所	建物・構築物 及び土地	新潟県湯沢町他	5件	美術品	機械・運搬具 工具器具備品	東京都台東区他	38件	遊休土地	投資その他の資 産(その他)	東京都八丈町	1件							
用途	種類 (科目)	場所	件数																				
保養所	建物・構築物 及び土地	新潟県湯沢町他	5件																				
美術品	機械・運搬具 工具器具備品	東京都台東区他	38件																				
遊休土地	投資その他の資 産(その他)	東京都八丈町	1件																				

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	※5 固定資産除却損の内容 建物・構築物 9,275千円 機械・運搬具・工具器具備品 4,266 無形固定資産 ソフトウェア 106,190 投資その他の資産 長期前払費用 1,167 合計 120,899
※6 特別損失「その他」の内容 投資有価証券清算損 3,574千円 固定資産売却損 機械・運搬具・工具器具備品 482 固定資産除却損 建物・構築物 170 機械・運搬具・工具器具備品 15,386 無形固定資産 ソフトウェア 109 投資その他の資産 長期前払費用 1,307 合計 21,030	※6 特別損失「その他」の内容 投資有価証券評価損 40,197千円 投資有価証券売却損 1,299 固定資産売却損 建物・構築物 234 機械・運搬具・工具器具備品 82 合計 41,813

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	22,469,188	2,325,669	—	24,794,857

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う増加 2,002,669株

ストックオプションの権利行使による増加 323,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	64,667	11,759	96	76,330

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,759株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 96株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権		—		—	
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権		—		—	
合計			—		—	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,213	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	123,277	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,029	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">6,004,505千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,004,505</td> </tr> </table>	現金預金	6,004,505千円	現金及び現金同等物	6,004,505	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">4,718,930千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,718,930</td> </tr> </table>	現金預金	4,718,930千円	現金及び現金同等物	4,718,930																
現金預金	6,004,505千円																								
現金及び現金同等物	6,004,505																								
現金預金	4,718,930千円																								
現金及び現金同等物	4,718,930																								
<p>※2 持分の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、持分の取得により新たに北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">83,902千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">25,618</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,942</td> </tr> <tr> <td>持分の取得価額</td> <td style="text-align: right;">104,519</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△83,902</td> </tr> <tr> <td>持分の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">20,617</td> </tr> </table>	流動資産	83,902千円	固定資産	941	連結調整勘定	25,618	流動負債	△5,942	持分の取得価額	104,519	現金及び現金同等物	△83,902	持分の取得のための支出	20,617	—————										
流動資産	83,902千円																								
固定資産	941																								
連結調整勘定	25,618																								
流動負債	△5,942																								
持分の取得価額	104,519																								
現金及び現金同等物	△83,902																								
持分の取得のための支出	20,617																								
<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式の売却により(株)丹創社を連結の範囲に含めないこととなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">987,251千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">547,847</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△965,815</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△245,346</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△97,003</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△591</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">△81,408</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金減少高</td> <td style="text-align: right;">△9,433</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の継続保有持分</td> <td style="text-align: right;">△3,500</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">132,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△116,201</td> </tr> <tr> <td>株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">15,798</td> </tr> </table>	流動資産	987,251千円	固定資産	547,847	流動負債	△965,815	固定負債	△245,346	少数株主持分	△97,003	その他有価証券評価差額金	△591	投資有価証券売却損	△81,408	連結除外に伴う利益剰余金減少高	△9,433	株式売却後の継続保有持分	△3,500	株式の売却価額	132,000	現金及び現金同等物	△116,201	株式の売却による収入	15,798	—————
流動資産	987,251千円																								
固定資産	547,847																								
流動負債	△965,815																								
固定負債	△245,346																								
少数株主持分	△97,003																								
その他有価証券評価差額金	△591																								
投資有価証券売却損	△81,408																								
連結除外に伴う利益剰余金減少高	△9,433																								
株式売却後の継続保有持分	△3,500																								
株式の売却価額	132,000																								
現金及び現金同等物	△116,201																								
株式の売却による収入	15,798																								
—————	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">450,600千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">449,399</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	450,600千円	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	449,399	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	900,000																		
新株予約権の行使による 資本金増加額	450,600千円																								
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	449,399																								
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	900,000																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械・運搬 具・工具器 具備品	452,905	273,732	179,173	機械・運搬 具・工具器 具備品	327,717	234,435	93,281
無形固定 資産	5,709	3,449	2,259	無形固定 資産	5,709	4,876	832
合計	458,614	277,181	181,433	合計	333,426	239,312	94,114
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額) 122,710千円				支払リース料(減価償却費相当額) 102,244千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械・運搬 具・工具器 具備品	6,384	4,742	1,641	機械・運搬 具・工具器 具備品	6,384	5,266	1,117
合計	6,384	4,742	1,641	合計	6,384	5,266	1,117
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 880千円				1年内			
1年超 —				1年超			
合計 880				合計			
未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。							
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 1,761千円				受取リース料 880千円			
減価償却費 768千円				減価償却費 523千円			
上記のほか、転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。				同左			
なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしており、ほぼ同額の残高が上記1 借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
1年内 2,052千円				1年内 2,052千円			
1年超 3,933				1年超 1,881			
合計 5,985				合計 3,933			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,444,580	3,210,452	1,765,871
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	37,525	67,374	29,849
	小計	1,482,106	3,277,826	1,795,720
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	100,737	94,976	△5,760
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3)その他	51,147	49,929	△1,217
	小計	151,884	144,906	△6,978
	合計	1,633,990	3,422,733	1,788,742

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理による投資有価証券評価損の計上はありません。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したもののすべてについて行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
538,698	433,117	—

6 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	125,319
合計	125,319

7 当連結会計年度中の保有目的の変更

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(2) その他	—	60,029	—
合計	—	60,029	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,400,179	2,838,672	1,438,493
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3)その他	37,525	60,458	22,932	
	小計	1,437,704	2,899,130	1,461,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	(注) 118,291	114,855	△ 3,436
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—	
	小計	118,291	114,855	△ 3,436
	合計	1,555,996	3,013,986	1,457,989

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,143千円を計上しております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したものすべてについて行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
49,900	—	1,299

6 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	123,398
合計	123,398

7 当連結会計年度中の保有目的の変更

該当事項はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(2) その他	—	9,910	—
合計	—	9,910	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 当社は、全従業員を対象として、平成2年3月1日より採用した適格退職年金制度を経て、平成3年11月1日付で厚生年金基金制度に全部移行し、平成8年4月1日より、連結子会社のうち2社を含めた連合設立調整年金制度に移行いたしました。 また、連結子会社のうち1社は、平成6年1月1日付で適格退職年金制度に全部移行いたしました。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年8月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用いたしました。 当社は、全従業員を対象として、平成2年3月1日より採用した適格退職年金制度を経て、平成3年11月1日付で厚生年金基金制度に全部移行し、平成8年4月1日より、連結子会社のうち2社を含めた連合設立調整年金制度に移行いたしました。 連結子会社のうち1社は、平成6年1月1日付で適格退職年金制度に全部移行いたしました。 当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年8月27日に将来分支給義務免除の認可を、平成18年7月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣から受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。また、平成18年7月1日より確定拠出年金制度を導入し、退職金制度の一部について制度移行を行いました。これに伴う移換額の残額については、今後3年間で移換する予定であります。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,064,471千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,359,546</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△1,704,925</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">397,776</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△214,328</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△1,521,476</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">△1,521,476</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 厚生年金基金の代行部分に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,682,244千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,851,054千円であります。</p>	(1) 退職給付債務	△6,064,471千円	(2) 年金資産	4,359,546	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,704,925	(4) 未認識数理計算上の差異	397,776	(5) 未認識過去勤務債務	△214,328	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額 (3) + (4) + (5)	△1,521,476	(7) 前払年金費用	—	<hr/>		(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△1,521,476	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,341,596千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,978,667</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">637,071</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">124,892</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△867</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の 純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">761,096</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用の純額</td> <td style="text-align: right;">761,096</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を返上した後の金額であります。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 (7)前払年金費用の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 投資その他の資産 その他 (前払年金費用) 797,262千円 固定負債 退職給付引当金 △36,165 <hr/>(7)前払年金費用の純額 761,096</p>	(1) 退職給付債務	△2,341,596千円	(2) 年金資産	2,978,667	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	637,071	(4) 未認識数理計算上の差異	124,892	(5) 未認識過去勤務債務	△867	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額の 純額 (3) + (4) + (5)	761,096	(7) 前払年金費用の純額	761,096	<hr/>		(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	—
(1) 退職給付債務	△6,064,471千円																																												
(2) 年金資産	4,359,546																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,704,925																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	397,776																																												
(5) 未認識過去勤務債務	△214,328																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額 (3) + (4) + (5)	△1,521,476																																												
(7) 前払年金費用	—																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△1,521,476																																												
(1) 退職給付債務	△2,341,596千円																																												
(2) 年金資産	2,978,667																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	637,071																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	124,892																																												
(5) 未認識過去勤務債務	△867																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額の 純額 (3) + (4) + (5)	761,096																																												
(7) 前払年金費用の純額	761,096																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	—																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">234,997千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">111,973</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△69,080</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151,017</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△44,915</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">383,992</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	234,997千円	(2) 利息費用	111,973	(3) 期待運用収益	△69,080	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	151,017	<hr/>		(5) 過去勤務債務の費用処理額	△44,915	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	383,992	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">209,297千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">62,004</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△106,052</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,967</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△12,775</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">205,441</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	209,297千円	(2) 利息費用	62,004	(3) 期待運用収益	△106,052	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	52,967	<hr/>		(5) 過去勤務債務の費用処理額	△12,775	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	205,441												
(1) 勤務費用	234,997千円																																												
(2) 利息費用	111,973																																												
(3) 期待運用収益	△69,080																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	151,017																																												
<hr/>																																													
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△44,915																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	383,992																																												
(1) 勤務費用	209,297千円																																												
(2) 利息費用	62,004																																												
(3) 期待運用収益	△106,052																																												
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	52,967																																												
<hr/>																																													
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△12,775																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	205,441																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 2.0% (3) 退職給付見込額の 給与基準及び 期間配分方法 ポイント基準 (4) 過去勤務債務の処理年数 10年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 2.0% (2) 期待運用収益率 3.5% (3) 退職給付見込額の 給与基準及び 期間配分方法 ポイント基準 (4) 過去勤務債務の処理年数 10年 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の 区分及び人数 (名)	取締役 8 従業員 305	当社子会社の取締役 30 当社子会社の従業員 14	取締役 7 従業員等 370 当社子会社の取締役 30 当社子会社の従業員 16
株式の種類 及び付与数 (株)	普通株式 842,000	普通株式 177,000	普通株式 1,031,000
付与日	平成13年7月23日	平成14年7月17日	平成16年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	平成15年7月23日～ 平成18年7月21日	平成16年7月19日～ 平成19年7月16日	平成18年7月24日～ 平成21年7月23日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前			
期首 (株)	—	—	995,000
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	13,000
権利確定 (株)	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	982,000
権利確定後			
期首 (株)	457,000	59,000	—
権利確定 (株)	—	—	982,000
権利行使 (株)	251,000	14,000	58,000
失効 (株)	206,000	—	9,000
未行使残 (株)	—	45,000	915,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	419	475	473
行使時平均株価 (円)	507	569	553

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認額 309,097千円</p> <p>その他 203,791</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 512,889</p> <p>評価性引当額 <u>△21,138</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 491,751</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し <u>△6,819</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 484,932</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損否認額 2,047,809千円</p> <p>退職給付引当金否認額 617,852</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 193,598</p> <p>その他 260,754</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,120,015</p> <p>評価性引当額 <u>△2,168,636</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 951,379</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券評価益 <u>△727,907</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 223,471</p> <p>(注) 評価性引当額は、スケジュールリングが不能な将来減算一時差異であり、その主なものは土地評価損否認額であります。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認額 464,075千円</p> <p>その他 301,578</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 765,653</p> <p>評価性引当額 <u>△26,817</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 738,836</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し <u>△6,683</u></p> <p>仮払税金認定損 <u>△1,063</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△7,747</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 731,088</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損否認額 2,047,809千円</p> <p>ソフトウェア 99,024</p> <p>除却損等否認額 99,024</p> <p>投資有価証券評価損否認額 95,483</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 99,888</p> <p>確定拠出年金未払移換額 93,546</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 173,436</p> <p>その他 <u>144,756</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,753,946</p> <p>評価性引当額 <u>△2,304,797</u></p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 449,148</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△593,256</u></p> <p>前払年金費用認容額 <u>△322,985</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <u>△916,241</u></p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 <u>△467,092</u></p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																				
	<p>(注) 1 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異であり、その主なものは土地評価損否認額であります。</p> <p>2 (1) 流動の部 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">732,152千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>731,088</u></td></tr> </table> <p>3 (2) 固定の部 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,682千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△519,775</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△467,092</u></td></tr> </table>	流動資産		繰延税金資産	732,152千円	流動負債		その他	△1,063	繰延税金資産の純額	<u>731,088</u>	固定資産		繰延税金資産	52,682千円	固定負債		繰延税金負債	△519,775	繰延税金負債の純額	<u>△467,092</u>																
流動資産																																					
繰延税金資産	732,152千円																																				
流動負債																																					
その他	△1,063																																				
繰延税金資産の純額	<u>731,088</u>																																				
固定資産																																					
繰延税金資産	52,682千円																																				
固定負債																																					
繰延税金負債	△519,775																																				
繰延税金負債の純額	<u>△467,092</u>																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>14.49</u></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>△1.61</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;"><u>3.01</u></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;"><u>4.62</u></td> </tr> <tr> <td>過年度法人税、住民税及び事業税</td> <td style="text-align: right;"><u>15.39</u></td> </tr> <tr> <td>更正に伴う当期認容額</td> <td style="text-align: right;"><u>△9.94</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>6.52</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.00</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>73.17</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	<u>14.49</u>	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	<u>△1.61</u>	住民税均等割	<u>3.01</u>	投資有価証券売却損	<u>4.62</u>	過年度法人税、住民税及び事業税	<u>15.39</u>	更正に伴う当期認容額	<u>△9.94</u>	評価性引当額の増加額	<u>6.52</u>	その他	<u>△0.00</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>73.17</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>2.66</u></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.51</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;"><u>0.74</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>3.55</u></td> </tr> <tr> <td>子会社欠損等の税効果会計不適用分</td> <td style="text-align: right;"><u>0.83</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.31</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.27</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	<u>2.66</u>	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	<u>△0.51</u>	住民税均等割	<u>0.74</u>	評価性引当額の増加額	<u>3.55</u>	子会社欠損等の税効果会計不適用分	<u>0.83</u>	その他	<u>0.31</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.27</u>
法定実効税率 (調整)	40.69%																																				
交際費等永久に損金に 算入されない項目	<u>14.49</u>																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	<u>△1.61</u>																																				
住民税均等割	<u>3.01</u>																																				
投資有価証券売却損	<u>4.62</u>																																				
過年度法人税、住民税及び事業税	<u>15.39</u>																																				
更正に伴う当期認容額	<u>△9.94</u>																																				
評価性引当額の増加額	<u>6.52</u>																																				
その他	<u>△0.00</u>																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>73.17</u>																																				
法定実効税率 (調整)	40.69%																																				
交際費等永久に損金に 算入されない項目	<u>2.66</u>																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	<u>△0.51</u>																																				
住民税均等割	<u>0.74</u>																																				
評価性引当額の増加額	<u>3.55</u>																																				
子会社欠損等の税効果会計不適用分	<u>0.83</u>																																				
その他	<u>0.31</u>																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.27</u>																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,559,849	8,451,670	5,459,614	17,076,620	62,547,755	—	62,547,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,310,570	1,310,570	(1,310,570)	—
計	31,559,849	8,451,670	5,459,614	18,387,191	63,858,326	(1,310,570)	62,547,755
営業費用	29,793,405	7,836,562	5,191,155	17,244,381	60,065,504	1,874,006	61,939,511
営業利益	1,766,444	615,108	268,459	1,142,809	3,792,821	(3,184,577)	608,244
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本的 支出							
資産	10,592,750	6,425,774	1,860,449	6,322,174	25,201,149	11,376,226	36,577,375
減価償却費	72,462	19,611	13,316	33,785	139,177	20,380	159,557
減損損失	34,579	12,520	6,650	17,147	70,898	10,811	81,710
資本的支出	92,508	24,601	21,304	52,159	190,574	53,607	244,181

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,923,156	10,551,223	3,682,925	17,272,816	72,430,121	—	72,430,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,589,101	1,589,101	(1,589,101)	—
計	40,923,156	10,551,223	3,682,925	18,861,917	74,019,222	(1,589,101)	72,430,121
営業費用	38,062,109	9,563,165	3,393,483	17,527,346	68,546,104	2,285,596	70,831,701
営業利益	2,861,047	988,057	289,441	1,334,570	5,473,118	(3,874,697)	1,598,420
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,761,019	8,181,829	1,827,325	5,812,666	28,582,840	10,597,913	39,180,753
減価償却費	71,694	17,325	14,986	29,823	133,830	19,159	152,989
資本的支出	83,767	17,117	14,438	44,726	160,051	22,799	182,850

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 …… 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
(2) 恒久展示施設分野 …… 博物館、各種ショールーム等の展示
(3) 短期展示施設分野 …… 博覧会、展示会等の展示
(4) その他の分野 …… オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度3,184,577千円、当連結会計年度3,874,697千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度11,376,226千円、当連結会計年度10,597,913千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は80,481千円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、当該影響額は、全額が配賦不能営業費用であるため、消去又は全社の項目に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における日本国内の売上高が、それぞれ全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、それぞれ連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

1 役員

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(割当株数)	科目	期末残高(千円)(割当株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡辺 亮	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.2 間接 0.4	—	—	(注) 4	— (— 株)	—	3,311 (7,000株) (注) 1
役員	萩原亞海	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	—	—	(注) 4	— (— 株)	—	2,838 (6,000株) (注) 1
役員	武田宣夫	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	—	—	(注) 4	— (— 株)	—	2,838 (6,000株) (注) 1
役員	青田嘉光	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	—	—	(注) 4	— (— 株)	—	2,838 (6,000株) (注) 1
役員	鈴木義隆	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	—	—	(注) 4	— (— 株)	—	2,838 (6,000株) (注) 1
役員	北原 聰	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	—	—	(注) 4	— (— 株)	—	2,838 (6,000株) (注) 1
役員	伊藤芳晃	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.0	—	—	(注) 4	— (— 株)	—	2,365 (5,000株) (注) 1

(注) 1 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議にかかるものであります。

2 株式の発行価格、権利行使期間、権利行使の条件等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び「(8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

3 上記のうち、武田宣夫は平成18年6月29日付で当社取締役を退任しております。

4 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に定める新株予約権の割当に係るものであります。

2 役員の子親者

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(割当株数)	科目	期末残高(千円)(割当株数)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の子親者	渡辺 徹 (当社代表取締役渡辺亮の実弟)	—	—	(株)丹青シグネクス代表取締役	(被所有) 直接 0.0 間接 0.6	—	—	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に定める新株予約権の割当	— (— 株)	—	2,365 (5,000株) (注) 1

(注) 1 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議にかかるものであります。

2 株式の発行価格、権利行使期間、権利行使の条件等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び「(8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)丹創社 (注) 1	福岡県大野城市	50,000	建築・大工・内装仕上工事	(所有) 直接 11.8	(注) 2	(注) 3	(株)丹創社の株式の売却譲渡原価 57,750千円 譲渡益 74,250千円	132,000	—	—

(注) 1 (株)丹創社は、当社が所有する同社株式を、平成17年6月22日付で同社に対し売却したことにより子会社及び関連会社のいずれにも該当しないこととなりました。

2 当社より派遣しておりました2名の役員は、平成17年6月10日付で退任しております。

3 当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 534.00円	1株当たり純資産額 575.54円
1株当たり当期純利益金額 7.82円	1株当たり当期純利益金額 66.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 7.68円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 65.91円
(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 算定上の基礎
1株当たり当期純利益金額	1 1株当たり純資産額
連結損益計算書上の当期純利益 187,368千円	純資産の部の合計額 14,236,120千円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) 14,353	純資産の部の合計額から控除する金額 9,727
普通株式に係る当期純利益 173,015	(うち少数株主持分) (9,727)
普通株式の期中平均株式数 22,113,888株	普通株式に係る期末の純資産額 14,226,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 24,718,527株
普通株式増加数 (新株引受権及び新株予約権) 410,574株	2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要については、該当するものがないため、記載していません。	1株当たり当期純利益金額
	連結損益計算書上の当期純利益 1,611,580千円
	普通株主に帰属しない金額 —
	普通株式に係る当期純利益 1,611,580
	普通株式の期中平均株式数 24,253,855株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
	普通株式増加数 (新株予約権) 196,978株
	なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要については、該当するものがないため、記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(転換社債型新株予約権付社債の転換)</p> <p>平成18年5月26日付で新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)500,000千円の転換権の行使があり、同日付で発行済株式数が1,112千株増加するとともに、資本金が250,333千円、資本剰余金(資本準備金)が249,666千円、それぞれ増加しております。</p> <p>平成18年6月12日付で新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)400,000千円の転換権の行使があり、同日付で発行済株式数が890千株増加するとともに、資本金が200,266千円、資本剰余金(資本準備金)が199,733千円、それぞれ増加しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(決算期の変更)</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から1月31日に変更することについて決議いたしました。したがって、翌連結会計年度は、平成19年4月1日から1月31日までの10ヶ月間となります。</p> <p>この変更により、当社と同一の3月31日を決算日とする連結子会社9社についても、併せて1月31日に変更することといたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)丹青社	第1回無担保社債	平成15年 4月25日	300,000	—	0.29	なし	平成18年 4月25日
(株)丹青社	第2回無担保社債	平成16年 3月15日	300,000	—	0.63	なし	平成19年 3月15日
(株)丹青社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成18年 2月2日	900,000	—	—	なし	平成20年 2月1日
合計	—	—	1,500,000	—	—	—	—

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、償還期限が平成20年2月1日ではありますが、新株予約権の行使により平成18年5月26日に500,000千円、平成18年6月12日に400,000千円がそれぞれ普通株式に転換しており、当期末残高はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,970,000	4,000,000	1.405	—
1年以内に返済予定の長期借入金	314	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,970,314	4,000,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金			5,103,631		2,898,257	
受取手形	※3		1,332,599		1,040,006	
完成工事未収入金			15,305,312		19,255,420	
商品			—		11,613	
未成工事支出金			3,264,383		2,910,028	
短期貸付金	※1		3,310,000		4,090,000	
前払費用			159,787		163,789	
繰延税金資産			389,176		631,534	
その他			350,909		49,041	
貸倒引当金			△32,722		△56,122	
流動資産合計			29,183,076	75.5	30,993,569	76.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		1,570,832		1,581,826		
減価償却累計額		△1,117,671	453,160	△1,156,903	424,923	
構築物		7,366		7,556		
減価償却累計額		△5,539	1,827	△5,777	1,779	
工具器具備品		320,176		352,318		
減価償却累計額		△216,101	104,074	△241,892	110,426	
土地			2,755,144		2,749,444	
建設仮勘定			—		22,450	
有形固定資産合計			3,314,207		3,309,023	
2 無形固定資産						
借地権			—		5,700	
ソフトウェア			245,419		100,160	
電話加入権			23,090		23,090	
その他			825		632	
無形固定資産合計			269,335		129,583	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		3,546,514		3,136,108	
関係会社株式		1,133,200		1,271,200	
関係会社出資金		176,012		176,012	
長期貸付金		30,000		30,000	
破産債権、更生債権等		202,262		152,005	
長期前払費用		15,064		21,511	
前払年金費用		—		694,311	
繰延税金資産		84,380		—	
敷金保証金		654,204		660,401	
その他		240,444		319,098	
貸倒引当金		△196,265		△222,373	
投資その他の資産合計		5,885,818		6,238,276	
固定資産合計		9,469,360	24.5	9,676,883	23.8
資産合計		38,652,437	100.0	40,670,453	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1	2,502,054		2,075,778	
工事未払金	※1	10,050,005		10,299,793	
短期借入金		3,970,000		4,000,000	
一年以内償還予定の社債		600,000		—	
未払金		33,276		48,142	
未払費用		436,017		465,680	
未払法人税等		141,711		814,547	
未払消費税等		224,815		364,432	
未成工事受入金		1,096,481		584,437	
預り金		60,834		88,307	
賞与引当金		620,905		990,194	
役員賞与引当金		—		61,280	
完成工事補償引当金		42,595		56,934	
工事損失引当金		41,716		16,409	
ファクタリング未払金	※1	4,633,870		5,965,270	
その他		236,029		280,119	
流動負債合計		24,690,314	63.9	26,111,328	64.2
II 固定負債					
社債		900,000		—	
繰延税金負債		—		505,784	
退職給付引当金		1,399,621		—	
役員退職慰労引当金		250,788		224,984	
長期営業外預り金		124,084		—	
その他		—		297,002	
固定負債合計		2,674,494	6.9	1,027,771	2.5
負債合計		27,364,808	70.8	27,139,099	66.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4		3,497,332	9.1	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		3,496,983		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		63		—	
資本剰余金合計			3,497,047	9.1	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		302,866		—	
2 任意積立金					
別途積立金		2,500,000		—	
3 当期末処分利益		457,568		—	
利益剰余金合計			3,260,435	8.4	—
IV その他有価証券評価差額金			1,060,277	2.7	—
V 自己株式	※5		△27,463	△0.1	—
資本合計			11,287,628	29.2	—
負債資本合計			38,652,437	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	4,017,720
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,015,848	
(2) その他資本剰余金		—		71	
資本剰余金合計			—	—	4,015,920
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		302,866	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,600,000	
繰越利益剰余金		—		1,764,372	
利益剰余金合計			—	—	4,667,238
4 自己株式			—	—	△33,689
株主資本合計			—	—	12,667,189
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			—		864,163
評価・換算差額等合計			—	—	864,163
純資産合計			—	—	13,531,353
負債純資産合計			—	—	40,670,453

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		51,154,633		58,784,288	
設計収入等売上高		6,156,925	57,311,558	7,081,125	65,865,414
II 売上原価	※1				
完成工事原価		45,351,181		51,246,335	
設計収入等売上原価		5,203,968	50,555,150	5,821,417	57,067,752
売上総利益					
完成工事総利益		5,803,451		7,537,953	
設計収入等総利益		952,956	6,756,408	1,259,708	8,797,661
III 販売費及び一般管理費	※2				
広告宣伝費		42,624		50,388	
貸倒引当金繰入額		8,709		25,699	
役員報酬		174,513		170,291	
従業員給料手当		2,770,947		3,016,839	
役員賞与引当金繰入額		—		61,280	
賞与引当金繰入額		356,173		587,434	
退職給付費用		187,942		83,266	
確定拠出年金掛金		—		23,672	
役員退職慰労 引当金繰入額		23,887		30,282	
法定福利費		422,803		495,758	
福利厚生費		121,813		130,844	
旅費交通費		296,413		314,384	
通信費		86,354		93,376	
教育研修費		51,703		57,016	
調査研究費		29,136		19,565	
租税公課		121,378		132,825	
諸会費		12,719		14,097	
新聞図書費		10,369		10,176	
修繕費		27,669		28,427	
保険料		15,257		13,723	
水道光熱費		28,038		29,103	
交際費		102,588		99,870	
消耗品費		157,887		169,045	
備品費		17,808		19,119	
支払手数料		560,027		739,484	
業務委託料		390,003		445,836	
賃借料		337,329		337,160	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
減価償却費		86,403			72,188		
雑費		122,945	6,563,448	11.5	162,482	7,433,641	11.3
営業利益			192,959	0.3		1,364,020	2.1
IV 営業外収益							
受取利息	※ 1	45,304			58,137		
有価証券利息		255			3,504		
受取配当金	※ 1	72,029			80,439		
事務所等貸貸収入	※ 1	103,589			97,759		
保険配当金		—			40,540		
その他	※ 1	109,940	331,120	0.6	75,549	355,930	0.5
V 営業外費用							
支払利息		52,459			55,650		
貸倒引当金繰入額		84,600			52,126		
損害賠償金		25,687			21,903		
契約解除損		—			16,206		
その他		20,021	182,768	0.3	6,394	152,281	0.2
経常利益			341,311	0.6		1,567,669	2.4
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		2,450			—		
投資有価証券売却益		433,001			—		
関係会社株式売却益	※ 3	74,250			—		
厚生年金基金代行返上益		—			1,723,862		
その他	※ 4	—	509,701	0.9	7,118	1,730,980	2.6
VII 特別損失							
前期損益修正損	※ 5	146,633			42,182		
減損損失	※ 6	72,799			—		
固定資産除却損	※ 7	9,972			138,230		
投資有価証券評価損		37,089			—		
投資有価証券清算損		3,574			—		
退職給付制度 移行に伴う分担金		—			193,518		
その他	※ 8	—	270,069	0.5	41,730	415,662	0.6
税引前当期純利益			580,943	1.0		2,882,987	4.4
法人税、住民税 及び事業税		61,243			803,340		
過年度法人税、 住民税及び事業税		93,839			—		
法人税等調整額		193,774	348,857	0.6	482,352	1,285,692	2.0
当期純利益			232,085	0.4		1,597,294	2.4
前期繰越利益			336,063			—	
中間配当額			110,579			—	
当期未処分利益			457,568			—	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,824,533	4.0	2,284,345	4.5
労務費		2,201,015	4.9	2,332,624	4.5
(うち外注労務費)		(2,201,015)	(4.9)	(2,332,624)	(4.5)
外注費		37,506,868	82.7	42,025,586	82.0
経費		3,818,762	8.4	4,603,779	9.0
(うち人件費)		(2,206,513)	(4.9)	(2,765,478)	(5.4)
計		45,351,181	100.0	51,246,335	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

設計収入等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		159,105	3.1	133,561	2.3
労務費		643,927	12.4	783,522	13.5
(うち外注労務費)		(643,927)	(12.4)	(783,522)	(13.5)
外注費		3,446,964	66.2	3,807,764	65.4
経費		953,971	18.3	1,096,568	18.8
(うち人件費)		(535,636)	(10.3)	(511,062)	(8.8)
計		5,203,968	100.0	5,821,417	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			457,568
II 利益処分額			
株主配当金 (1株につき)		67,213 (3円)	
任意積立金 別途積立金		100,000	167,213
III 次期繰越利益			290,355

(注) 前事業年度平成17年12月9日に、110,579千円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,496,983	63	3,497,047
事業年度中の変動額				
新株の発行	520,388	518,864		518,864
剰余金の配当 (注)				
剰余金の配当				
別途積立金の積立 (注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	520,388	518,864	8	518,872
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,848	71	4,015,920

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	302,866	2,500,000	457,568	3,260,435	△27,463	10,227,351
事業年度中の変動額						
新株の発行						1,039,253
剰余金の配当 (注)			△67,213	△67,213		△67,213
剰余金の配当			△123,277	△123,277		△123,277
別途積立金の積立 (注)		100,000	△100,000	—		—
当期純利益			1,597,294	1,597,294		1,597,294
自己株式の取得					△6,267	△6,267
自己株式の処分					41	49
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)		100,000	1,306,803	1,406,803	△6,226	2,439,838
平成19年3月31日残高 (千円)	302,866	2,600,000	1,764,372	4,667,238	△33,689	12,667,189

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,060,277	11,287,628
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,039,253
剰余金の配当 (注)		△67,213
剰余金の配当		△123,277
別途積立金の積立 (注)		—
当期純利益		1,597,294
自己株式の取得		△6,267
自己株式の処分		49
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△196,113	△196,113
事業年度中の変動額合計 (千円)	△196,113	2,243,724
平成19年3月31日残高 (千円)	864,163	13,531,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 20年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 工事等損失見込額の重要性が増してきたことに鑑み、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るため、当期においてその処理基準を定め、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ61,280千円減少しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」694,311千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,509,645千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,709,513千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。</p> <p>これにより、「厚生年金基金代行返上益」として特別利益に1,723,862千円を計上しております。</p> <p>また、平成18年7月1日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この移行にあたり「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、「退職給付制度移行に伴う分担金」として特別損失に193,518千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>6 完成工事高の計上基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,792千円増加し、税引前当期純利益は71,006千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,531,353千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において区分掲記しておりました「未収入金」(当期 331,381千円)については、資産の総額の100分の1以下であるため、当期においては流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前期において営業外費用「その他」に含めておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期においては区分掲記しております。なお、前期の営業外費用「その他」に含まれている「損害賠償金」は、8,818千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前事業年度において他に一括してその他として掲記すべきものがないため区分掲記しておりました「長期営業外預り金」(当事業年度 89,254千円)については、当事業年度においては固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれている「保険配当金」は、13,260千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前事業年度において他に一括してその他として掲記すべきものがないため区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当事業年度 3,806千円)については、当事業年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度 40,197千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,266,789千円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">4,633,870千円</td> </tr> <tr> <td>上記の科目以外の負債の合計額</td> <td style="text-align: right;">433,359千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	短期貸付金	3,310,000千円	工事未払金	2,266,789千円	ファクタリング未払金	4,633,870千円	上記の科目以外の負債の合計額	433,359千円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,090,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,432,695千円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">5,965,270千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務(保証債務) 下記の関係会社の銀行借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司</td> <td style="text-align: right;">152,100千円 (10,000千円)</td> </tr> </table> <p>※3 事業年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関休業日であり、当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">333,401千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	短期貸付金	4,090,000千円	支払手形・工事未払金	1,432,695千円	ファクタリング未払金	5,965,270千円	北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司	152,100千円 (10,000千円)	受取手形	333,401千円
短期貸付金	3,310,000千円																		
工事未払金	2,266,789千円																		
ファクタリング未払金	4,633,870千円																		
上記の科目以外の負債の合計額	433,359千円																		
短期貸付金	4,090,000千円																		
支払手形・工事未払金	1,432,695千円																		
ファクタリング未払金	5,965,270千円																		
北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司	152,100千円 (10,000千円)																		
受取手形	333,401千円																		
<p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,469千株</td> </tr> </table>	普通株式	72,000千株	普通株式	22,469千株	—————														
普通株式	72,000千株																		
普通株式	22,469千株																		
<p>※5 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">64千株</td> </tr> </table>	普通株式	64千株	—————																
普通株式	64千株																		
<p>6 有価証券の時価評価により、純資産額が1,060,277千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—————																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">8,659,911千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">44,225千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">42,000千円</td></tr> <tr><td>事務所等貸貸収入</td><td style="text-align: right;">86,606千円</td></tr> <tr><td>営業外収益のその他</td><td style="text-align: right;">39,621千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、67,223千円であります。</p> <p>※3 関係会社株式売却益は(株)丹創社の株式売却によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 前期損益修正損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度完成工事高等修正額</td><td style="text-align: right;">33,633千円</td></tr> <tr><td>過年度完成工事原価</td><td style="text-align: right;">113,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,633</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類 (科目)</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>新潟県湯沢町他</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>東京都台東区他</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>遊休土地</td> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td>東京都八丈町</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>保養所及び美術品並びに遊休土地は、それぞれ個々の資産を単位としております。 保養所及び遊休土地については地価の下落等により、また美術品については市場価格の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,799千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、保養所31,608千円(建物29,031千円、土地2,576千円)、美術品39,557千円(有形固定資産(その他))、遊休土地1,634千円(投資その他の資産(その他))であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、保養所及び遊休土地については固定資産税評価額により、また美術品については鑑定評価額によりそれぞれ評価しております。</p> <p>※7 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">170千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,494</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,307</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,972</td></tr> </table>	売上原価	8,659,911千円	受取利息	44,225千円	受取配当金	42,000千円	事務所等貸貸収入	86,606千円	営業外収益のその他	39,621千円	過年度完成工事高等修正額	33,633千円	過年度完成工事原価	113,000	合計	146,633	用途	種類 (科目)	場所	件数	保養所	建物及び土地	新潟県湯沢町他	4件	美術品	有形固定資産 (その他)	東京都台東区他	34件	遊休土地	投資その他の資産 (その他)	東京都八丈町	1件	建物	170千円	工具器具備品	8,494	長期前払費用	1,307	合計	9,972	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">7,057,496千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">48,786千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">46,810千円</td></tr> <tr><td>事務所等貸貸収入</td><td style="text-align: right;">87,342千円</td></tr> <tr><td>営業外収益のその他</td><td style="text-align: right;">39,592千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、69,310千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 特別利益「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">3,806千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">3,311</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,118</td></tr> </table> <p>※5 前期損益修正損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度完成工事高等修正額</td><td style="text-align: right;">42,182千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,502千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">126,386</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,230</td></tr> </table>	売上原価	7,057,496千円	受取利息	48,786千円	受取配当金	46,810千円	事務所等貸貸収入	87,342千円	営業外収益のその他	39,592千円	貸倒引当金戻入益	3,806千円	役員退職慰労引当金戻入益	3,311	合計	7,118	過年度完成工事高等修正額	42,182千円	建物	8,502千円	工具器具備品	2,175	ソフトウェア	126,386	長期前払費用	1,167	合計	138,230
売上原価	8,659,911千円																																																																				
受取利息	44,225千円																																																																				
受取配当金	42,000千円																																																																				
事務所等貸貸収入	86,606千円																																																																				
営業外収益のその他	39,621千円																																																																				
過年度完成工事高等修正額	33,633千円																																																																				
過年度完成工事原価	113,000																																																																				
合計	146,633																																																																				
用途	種類 (科目)	場所	件数																																																																		
保養所	建物及び土地	新潟県湯沢町他	4件																																																																		
美術品	有形固定資産 (その他)	東京都台東区他	34件																																																																		
遊休土地	投資その他の資産 (その他)	東京都八丈町	1件																																																																		
建物	170千円																																																																				
工具器具備品	8,494																																																																				
長期前払費用	1,307																																																																				
合計	9,972																																																																				
売上原価	7,057,496千円																																																																				
受取利息	48,786千円																																																																				
受取配当金	46,810千円																																																																				
事務所等貸貸収入	87,342千円																																																																				
営業外収益のその他	39,592千円																																																																				
貸倒引当金戻入益	3,806千円																																																																				
役員退職慰労引当金戻入益	3,311																																																																				
合計	7,118																																																																				
過年度完成工事高等修正額	42,182千円																																																																				
建物	8,502千円																																																																				
工具器具備品	2,175																																																																				
ソフトウェア	126,386																																																																				
長期前払費用	1,167																																																																				
合計	138,230																																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	※8 特別損失「その他」の内容 投資有価証券売却損 1,299千円 投資有価証券評価損 40,197 固定資産売却損 建物 234 <hr/> 合計 41,730

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	64,667	11,759	96	76,330

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,759株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 96株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	380,184	206,968	173,216	工具器具 備品	299,763	215,504	84,259
ソフト ウェア	5,709	3,449	2,259	ソフト ウェア	5,709	4,876	832
合計	385,894	210,417	175,476	合計	305,473	220,380	85,092
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			90,373千円	1年内			45,458千円
1年超			85,102	1年超			39,633
合計			175,476	合計			85,092
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額)			105,003千円	支払リース料(減価償却費相当額)			90,336千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">252,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">136,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,176</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">2,047,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">569,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">102,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">230,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,949,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,138,067</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△727,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,380</td> </tr> </table> <p>(注) 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異であり、その主なものは土地評価損否認額であります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金否認額	252,646千円	その他	136,529	繰延税金資産合計	389,176	繰延税金資産		土地評価損否認額	2,047,809千円	退職給付引当金否認額	569,506	役員退職慰労引当金否認額	102,045	その他	230,496	繰延税金資産小計	2,949,858	評価性引当額	△2,138,067	繰延税金資産合計	811,790	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△727,409	繰延税金資産の純額	84,380	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">402,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">67,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">161,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,534</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">2,047,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">除却損等否認額</td> <td style="text-align: right;">99,024</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">95,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">99,888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">確定拠出年金未払移換額</td> <td style="text-align: right;">84,532</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">91,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,570,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,200,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△592,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用認容額</td> <td style="text-align: right;">△282,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△875,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△505,784</td> </tr> </table> <p>(注) 評価性引当額は、スケジューリングが不能な将来減算一時差異であり、その主なものは土地評価損否認額であります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金否認額	402,910千円	未払事業税否認額	67,181	その他	161,442	繰延税金資産合計	631,534	繰延税金資産		土地評価損否認額	2,047,809千円	ソフトウェア		除却損等否認額	99,024	投資有価証券評価損否認額	95,483	貸倒引当金繰入超過額	99,888	確定拠出年金未払移換額	84,532	役員退職慰労引当金否認額	91,546	その他	52,221	繰延税金資産小計	2,570,506	評価性引当額	△2,200,911	繰延税金資産合計	369,595	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△592,864	前払年金費用認容額	△282,515	繰延税金負債合計	△875,380	繰延税金負債の純額	△505,784
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金否認額	252,646千円																																																																										
その他	136,529																																																																										
繰延税金資産合計	389,176																																																																										
繰延税金資産																																																																											
土地評価損否認額	2,047,809千円																																																																										
退職給付引当金否認額	569,506																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	102,045																																																																										
その他	230,496																																																																										
繰延税金資産小計	2,949,858																																																																										
評価性引当額	△2,138,067																																																																										
繰延税金資産合計	811,790																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△727,409																																																																										
繰延税金資産の純額	84,380																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金否認額	402,910千円																																																																										
未払事業税否認額	67,181																																																																										
その他	161,442																																																																										
繰延税金資産合計	631,534																																																																										
繰延税金資産																																																																											
土地評価損否認額	2,047,809千円																																																																										
ソフトウェア																																																																											
除却損等否認額	99,024																																																																										
投資有価証券評価損否認額	95,483																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	99,888																																																																										
確定拠出年金未払移換額	84,532																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	91,546																																																																										
その他	52,221																																																																										
繰延税金資産小計	2,570,506																																																																										
評価性引当額	△2,200,911																																																																										
繰延税金資産合計	369,595																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△592,864																																																																										
前払年金費用認容額	△282,515																																																																										
繰延税金負債合計	△875,380																																																																										
繰延税金負債の純額	△505,784																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△10.13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度法人税、住民税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">16.15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">更正に伴う当期認容額</td> <td style="text-align: right;">△9.35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">4.32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.05</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.50	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.13	住民税均等割	3.24	過年度法人税、住民税及び事業税	16.15	更正に伴う当期認容額	△9.35	評価性引当額の増加額	4.32	その他	△1.37	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.05	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">2.18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.60</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.86	住民税均等割	0.69	評価性引当額の増加額	2.18	その他	△0.40	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.60																																						
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.50																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.13																																																																										
住民税均等割	3.24																																																																										
過年度法人税、住民税及び事業税	16.15																																																																										
更正に伴う当期認容額	△9.35																																																																										
評価性引当額の増加額	4.32																																																																										
その他	△1.37																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.05																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.86																																																																										
住民税均等割	0.69																																																																										
評価性引当額の増加額	2.18																																																																										
その他	△0.40																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.60																																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 503.81円	1株当たり純資産額 547.42円
1株当たり当期純利益金額 10.49円	1株当たり当期純利益金額 65.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 10.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 65.33円
(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 算定上の基礎
1株当たり当期純利益金額	1 1株当たり純資産額
損益計算書上の当期純利益 232,085千円	純資産の部の合計額 13,531,353千円
普通株主に帰属しない金額 —	純資産の部の合計額から控除する金額 —
普通株式に係る当期純利益 232,085	普通株式に係る期末の純資産額 13,531,353
普通株式の期中平均株式数 22,113,888株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 24,718,527株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
普通株式増加数 (新株引受権及び新株予約権) 410,574株	1株当たり当期純利益金額
なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要については、該当するものがないため、記載しておりません。	損益計算書上の当期純利益 1,597,294千円
	普通株主に帰属しない金額 —
	普通株式に係る当期純利益 1,597,294
	普通株式の期中平均株式数 24,253,855株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
	普通株式増加数 (新株予約権) 196,978株
	なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要については、該当するものがないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(転換社債型新株予約権付社債の転換)</p> <p>平成18年5月26日付で新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)500,000千円の転換権の行使があり、同日付で発行済株式数が1,112千株増加するとともに、資本金が250,333千円、資本剰余金(資本準備金)が249,666千円、それぞれ増加しております。</p> <p>平成18年6月12日付で新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)400,000千円の転換権の行使があり、同日付で発行済株式数が890千株増加するとともに、資本金が200,266千円、資本剰余金(資本準備金)が199,733千円、それぞれ増加しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(決算期の変更)</p> <p>当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から1月31日に変更することについて決議しております。したがって、翌事業年度は、平成19年4月1日から1月31日までの10ヶ月間となります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)テクノ菱和	251,600	225,685
		日比谷総合設備(株)	42,000	42,882
		(株)中村屋	150,000	90,600
		小野薬品工業(株)	12,000	78,480
		キッセイ薬品工業(株)	26,000	52,910
		(株)サン・ライフ	71,000	67,379
		東プレ(株)	63,000	67,599
		大崎電気工業(株)	102,000	121,788
		日本フェンオール(株)	50,000	58,000
		(株)ユーシン	101,000	79,992
		(株)ライトオン	31,640	108,841
		(株)岡村製作所	209,000	270,446
		加賀電子(株)	31,600	66,834
		(株)東日カーライフグループ	292,000	75,336
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174	231,925
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	83	89,783
		(株)みずほフィナンシャルグループ	145	110,639
		住友不動産(株)	150,000	670,500
		(株)東京放送	16,200	70,632
		(株)共立メンテナンス	29,515	80,871
		北沢産業(株)	110,000	52,800
ピーアーク(株)	40,000	41,085		
その他47銘柄	595,444	320,640		
	小計	2,374,403	3,075,650	
	計	2,374,403	3,075,650	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益券(3銘柄)	52,522,809	60,458
		小計	—	60,458
		計	—	60,458

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,570,832	21,194	10,200	1,581,826	1,156,903	42,695	424,923
構築物	7,366	190	—	7,556	5,777	238	1,779
工具器具備品	320,176	41,487	9,345	352,318	241,892	32,960	110,426
土地	2,755,144	—	5,700	2,749,444	—	—	2,749,444
建設仮勘定	—	22,450	—	22,450	—	—	22,450
有形固定資産計	4,653,519	85,322	25,245	4,713,597	1,404,573	75,894	3,309,023
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,700	—	—	5,700
ソフトウェア	—	—	—	308,284	208,124	50,873	100,160
電話加入権	—	—	—	23,090	—	—	23,090
その他	—	—	—	3,616	2,983	192	632
無形固定資産計	—	—	—	340,691	211,108	51,065	129,583
長期前払費用	20,322	17,662	10,262	27,722	6,210	1,871	21,511
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	228,988	108,317	24,510	34,299	278,496
賞与引当金	620,905	990,194	620,905	—	990,194
役員賞与引当金	—	61,280	—	—	61,280
完成工事補償引当金	42,595	56,934	42,595	—	56,934
工事損失引当金	41,716	16,409	41,716	—	16,409
役員退職慰労引当金	250,788	30,282	52,775	3,311	224,984

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、30,492千円は洗い替えによる戻し入れ額であり、3,806千円は債権回収等による当該債権に対し計上していた引当金の取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退任役員に対する引当額と支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	6,006
預金	
当座預金	34,233
普通預金	2,856,861
その他	1,156
計	2,892,250
合計	2,898,257

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本マクドナルド(株)	366,926
(株)アリサカ	140,000
イオン(株)	93,755
(株)日本経済社	91,864
(株)サッポロライオン	77,175
その他	270,285
合計	1,040,006

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年4月	737,138
" 5月	192,973
" 6月	57,516
" 7月	42,631
" 8月	9,746
合計	1,040,006

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島根県	712,352
(株)ライトオン	625,508
ソニー(株)	581,429
愛知県	508,713
(株)ラウンドワン	494,627
その他	16,332,789
合計	19,255,420

(ロ)滞留状況

発生期	金額(千円)
平成19年3月期計上額	19,254,764
平成18年3月期以前計上額	656
合計	19,255,420

d 商品

区分	金額(千円)
オンラインショップ用雑貨類	11,613
合計	11,613

e 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価及び設計収入等売上原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
3,264,383	56,713,397	57,067,752	2,910,028

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	106,065千円
労務費	96,989
外注費	1,923,323
経費	783,650
合計	2,910,028

f 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)丹青ビジネス	3,710,000
(株)丹青ディスプレイ	120,000
(株)丹青モールマネジメント	100,000
(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ	90,000
(株)丹青シグネクス	70,000
合計	4,090,000

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)誠興社	85,320
エントロス(株)	74,900
(株)エステー企画	68,590
(株)ウスキ電機	66,200
(株)ジー・エス・ピー	59,850
その他	1,720,918
合計	2,075,778

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年4月	652,848
〃 5月	495,690
〃 6月	311,470
〃 7月	615,770
合計	2,075,778

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)丹青インテグレイテッドデザインスタジオ	426,781
(株)丹青TDC	385,972
(株)丹青ディスプレイ	206,183
(株)丹青シグネクス	200,548
(株)イシズエ	193,200
その他	8,887,106
合計	10,299,793

c 短期借入金

用途	借入先	金額(千円)	返済期日
運転資金	(株)三井住友銀行 (注)	1,300,000	当座借越
	(株)みずほ銀行 (注)	1,200,000	〃
	(株)三菱東京UFJ銀行 (注)	1,200,000	〃
	信金中央金庫 (注)	300,000	〃
	計	4,000,000	—

(注) 担保はありません。

d ファクタリング未払金

決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成19年4月	1,567,570
〃 5月	1,261,460
〃 6月	993,580
〃 7月	2,142,660
合計	5,965,270

(注) 相手先は、(株)丹青ビジネスであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tanseisha.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号及び会社法施行規則第35条各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

2 平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日
	1月31日

なお、第50期事業年度については、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヵ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日提出
2	半期報告書	第49期中	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月20日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 博 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社丹青社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

